

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月25日

【事業年度】 第12期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社サイバーエージェント

【英訳名】 Cyber Agent, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 藤田 晋

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号

【電話番号】 (03)5459-0202 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山 豪

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号

【電話番号】 (03)5459-0202 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山 豪

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (百万円)	43,273	60,115	76,007	87,097	93,897
経常利益 (百万円)	2,700	3,722	5,143	4,507	4,347
当期純利益 (百万円)	2,487	4,300	2,016	1,030	1,268
純資産額 (百万円)	19,781	38,608	31,170	30,146	31,579
総資産額 (百万円)	31,830	59,411	49,162	62,911	67,291
1株当たり純資産額 (円)	60,312.43	48,492.18	38,645.57	37,317.27	39,687.65
1株当たり当期純利益 (円)	7,576.48	6,536.49	3,055.49	1,587.04	1,955.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7,465.30	6,485.62	3,050.70	1,586.41	-
自己資本比率 (%)	62.1	53.8	51.9	38.5	38.2
自己資本利益率 (%)	12.9	16.6	7.0	4.1	5.1
株価収益率 (倍)	54.64	23.41	16.27	62.07	59.00
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,612	2,171	2,849	1,752	4,760
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,689	1,073	4,631	3,466	1,597
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19	5,452	102	1,608	376
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	11,186	20,028	17,848	14,487	17,982
従業員数 (人)	1,184	1,493	1,566	1,873	2,036
(外、平均臨時雇用者数)	(299)	(382)	(445)	(424)	(462)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第12期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 従業員数は各期の正社員及び契約社員の合計であります。

4 第9期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 平成17年11月18日付で普通株式1株を2株へ分割しております。当該株式分割が第8期の期首(平成16年10月1日)に行われたものと仮定した場合の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は以下のとおりとなっております。

回次	第8期
決算年月	平成17年9月
1株当たり純資産額 (円)	30,156.21
1株当たり当期純利益 (円)	3,788.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	3,732.65

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (百万円)	21,903	31,007	41,786	44,165	42,442
経常利益又は経常損失 () (百万円)	283	923	3,939	421	38
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,497	1,541	2,102	1,423	174
資本金 (百万円)	6,591	6,722	6,746	6,771	6,771
発行済株式総数 (株)	327,742	659,424	660,224	648,343	648,343
純資産額 (百万円)	16,903	26,087	19,857	16,225	16,447
総資産額 (百万円)	20,830	37,733	25,542	21,367	23,138
1株当たり純資産額 (円)	51,576.47	39,560.67	30,077.19	25,026.73	25,368.99
1株当たり配当額 (円)	1,200.00	900.00	1,000.00	700.00	1,000.00
(うち1株当たり中間配 当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又 は当期純損失() (円)	4,590.53	2,342.68	3,186.08	2,192.98	269.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4,525.91	2,324.45	3,181.08	-	-
自己資本比率 (%)	81.2	69.1	77.7	75.9	71.1
自己資本利益率 (%)	8.9	7.2	9.2	7.9	1.1
株価収益率 (倍)	90.19	65.31	15.60	-	428.36
配当性向 (%)	26.1	38.4	31.4	-	371.2
従業員数 (人)	568	626	721	745	760
(外、平均臨時雇用者数)	(95)	(119)	(140)	(174)	(126)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、第11期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第12期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 従業員数は各期の正社員及び契約社員の合計であります。

4 第9期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 平成17年11月18日付で普通株式1株を2株へ分割しております。当該株式分割が第8期の期首(平成16年10月1日)に行われたものと仮定した場合の1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は以下のとおりとなっております。

回次	第8期
決算年月	平成17年9月
1株当たり純資産額 (円)	25,788.23
1株当たり配当額 (円)	600
1株当たり当期純利益 (円)	2,295.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	2,262.95

2 【沿革】

年月	概要
平成10年3月	設立。
平成10年7月	クリック保証型バナー広告ネットワーク「CYBER CLICK!」の営業を開始。
平成11年7月	大阪支社を開設。
平成11年11月	インターネット上での通信販売業を行う「株式会社ネットプライス(現 株式会社ネットプライスドットコム)」を設立。
平成12年3月	東京証券取引所新興企業市場(マザーズ)に上場。
平成12年5月	モバイル専門の広告、コンテンツ、EC事業を行う「株式会社シーエー・モバイル」を設立。
平成13年9月	「株式会社アクシブドットコム(現 株式会社ECナビ)」の株式を取得し、オンラインプロモーション事業を強化。
平成14年5月	名古屋営業所を開設。
平成15年9月	インターネット上での金融サービス事業を行う「株式会社シーエー・キャピタル(現 株式会社サイバーエージェントFX)」を設立。
平成15年12月	「株式会社ジークレスト」の株式を取得、子会社化。オンラインゲーム事業に参入。
平成16年7月	子会社の株式会社ネットプライス(現 株式会社ネットプライスドットコム)が東京証券取引所新興企業市場(マザーズ)に上場。
平成16年9月	ブログ(日記風簡易型サイト)メディア「Ameba」サービスイン。
平成16年10月	投資育成事業を開始。
平成17年1月	福岡営業所を開設。
平成17年7月	株式会社アイスタイルと共に女性向けインターネット広告の企画・販売代理事業を行う「株式会社フラウディア・コミュニケーションズ」を設立。
平成18年4月	CGM(Consumer Generated Media = 消費者が作るメディア)に特化した広告代理事業及びクチコミマーケティング支援事業を行う「株式会社サイバー・バズ」を設立。
平成18年4月	株式会社博報堂及び株式会社博報堂DYメディアパートナーズと共にインターネット広告代理事業を行う「株式会社シーエー・エイチ」を設立。
平成19年4月	SEO(検索エンジン最適化)事業の「株式会社CAテクノロジー」を設立。
平成19年7月	MicroAdカンパニーを「株式会社マイクロアド」に分社化。
平成20年2月	米国に市場調査、提携交渉、参入支援事業を行う「CyberAgent America, Inc.」を設立。
平成20年3月	ファッションコミュニティ事業の「株式会社プーベガール」を設立。
平成20年10月	中四国営業所を開設。
平成21年2月	コミュニケーションサービス「アメーバピグ」サービスイン
平成21年4月	Web連動型イベント制作事業の「株式会社ウェブリアル」を設立。 モバイル広告代理事業の「株式会社CyberZ」を設立。 著名人メディアに特化したマーケティング事業の「株式会社TMN」を設立。
平成21年5月	モバイルコンテンツ事業の「株式会社サムザップ」を設立。

3 【事業の内容】

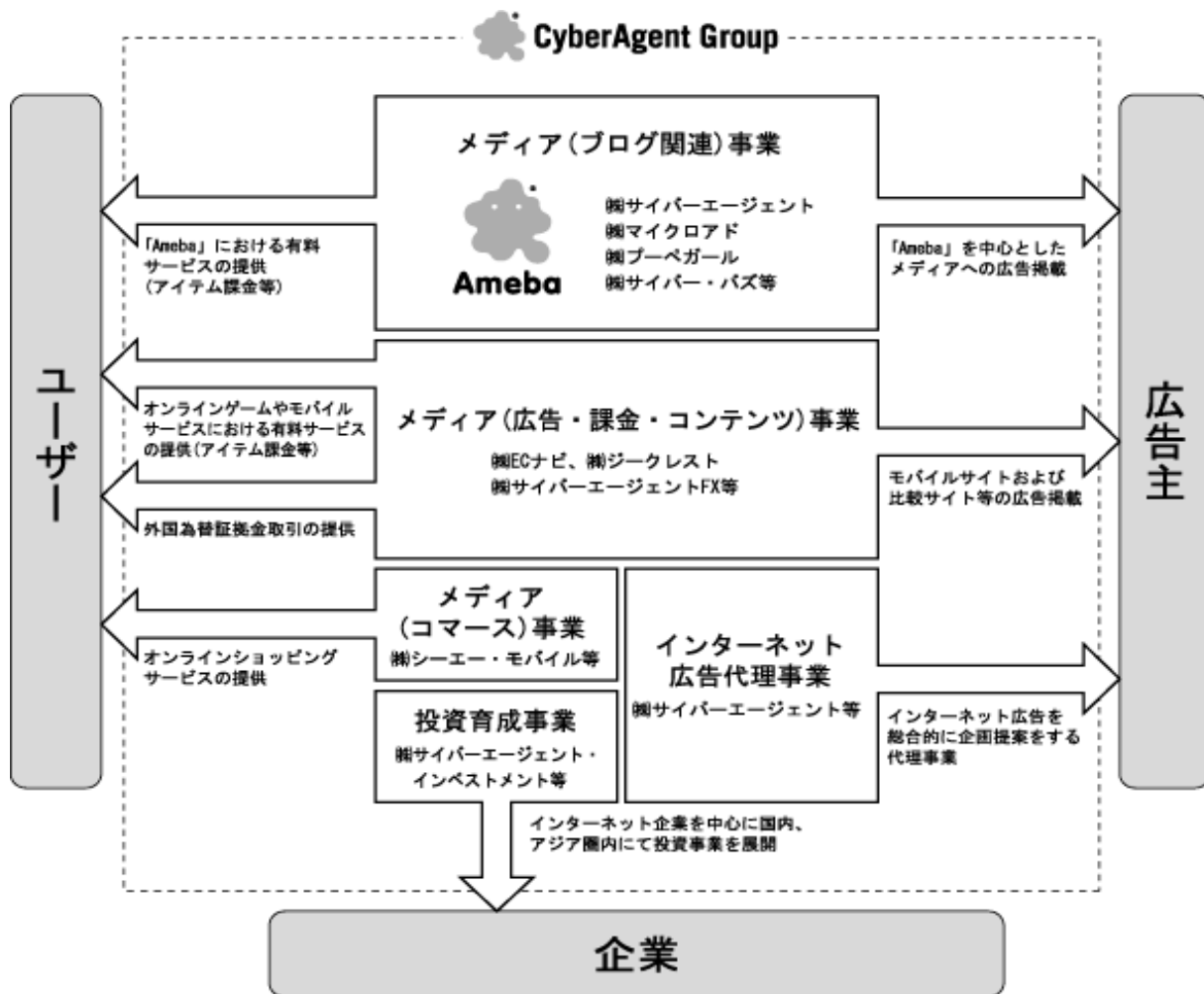
(1) 事業の概要

当社の企業集団は、株式会社サイバーエージェント(当社)、連結子会社51社(うち2組合)及び持分法適用関連会社5社(うち1組合)で構成されております。主要な子会社及び関連会社の状況は下記のとおりであります。

会社名	主な事業内容	当社との関係
メディア(ブログ関連)事業		
株式会社サイバーエージェント	「Ameba」及び「アメーバピグ」の運営	
株式会社プーベガール	「プーベガール」の運営	連結子会社
株式会社マイクロアド	ユーザーマッチ型広告配信サービス事業	連結子会社
株式会社サイバー・バズ	クチコミマーケティング支援事業	連結子会社
メディア(広告・課金・コンテンツ)事業		
株式会社サイバーエージェント	インターネットメディアの企画・制作・運営・販売事業	
株式会社シーエー・モバイル	モバイル専門の広告、コンテンツ事業、EC事業	連結子会社
株式会社サイバーエージェントFX	外国為替証拠金取引事業	連結子会社
メディア(コマース)事業		
株式会社ネットプライスドットコム	ギャザリング事業、コマースインキュベーション事業	連結子会社
株式会社シーエー・モバイル	モバイル専門のEC事業	連結子会社
インターネット広告代理事業		
株式会社サイバーエージェント	インターネット広告全般の企画・制作・運営・販売代理事業	
投資育成事業		
株式会社サイバーエージェント	投資先の発掘・育成事業	
株式会社サイバーエージェント・インベストメント	ファンド設立及び運営、投資先の発掘・育成事業	連結子会社

(2) 企業集団の事業系統図

当社グループを図表に示すと以下のようになります。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社シーエー・モバイル (注1, 2, 3)	東京都渋谷区	1,889百万円	モバイル専門の広告、コンテンツ事業、EC事業	76.4 (2.6)	広告取引
株式会社サイバーエージェントFX	東京都渋谷区	490百万円	外国為替証拠金取引事業	100.0	役員の兼任あり 事業所の賃貸借
株式会社ECナビ	東京都渋谷区	372百万円	インターネットメディアの企画・制作・運営・販売事業	75.2	役員の兼任あり
株式会社ジークレスト	東京都渋谷区	239百万円	オンラインゲームの企画・開発・運営・販売事業	59.3	役員の兼任あり
株式会社ネットプライスドットコム (注1, 4, 5, 6)	東京都品川区	2,331百万円	ギャザリング事業、コマースインキュベーション事業	49.4 [20.6]	広告取引 役員の兼任あり
他46社(うち2組合)					
(持分法適用関連会社)					
CA-JAICチャイナ インターネットファンド (注7)	東京都渋谷区	US\$19,950,000.00	投資先の発掘・育成事業	50.0	投資事業組合の運営・管理
他4社					

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 株式会社シーエー・モバイルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	(1) 売上高	20,874百万円
	(2) 経常利益	1,099百万円
	(3) 当期純利益	721百万円
	(4) 純資産額	8,068百万円
	(5) 総資産額	10,997百万円

4 有価証券報告書提出会社であります。

5 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

6 株式会社ネットプライスドットコムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

7 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日 実務対応報告第20号)により、持分法適用関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)		割合(%)
メディア(ブログ関連)事業	290	(57)	14.2
メディア(広告・課金・コンテンツ)事業	837	(160)	41.1
メディア(コマース)事業	239	(140)	11.8
インターネット広告代理事業	586	(59)	28.8
投資育成事業	10	(1)	0.5
全社(共通)	74	(45)	3.6
合計	2,036	(462)	100.0

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
760 (126)	28.9	3.4	5,778

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、平均人員を基に算出しております。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

総務省の発表によりますと、インターネットコンテンツ市場は平成19年に9,772億円（前年比11.5%増加）に拡大し、1兆円規模にまで市場成長が続いております。携帯電話の通信サービスの高速化、定額制の普及などインターネット利用環境の進化が市場成長を後押ししています。今後もインターネットビジネスは、ブログ、ソーシャルネットワーキングサービスなど近年新しく台頭したサービスを集客基盤とし、コミュニティサービスやモバイルコンテンツ事業などの分野がますます拡大を続けていくと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、注力事業「Ameba」を中心とした高収益なインターネットメディア事業のサービス拡充、インターネット広告代理事業における生産性の向上に引き続き努めてまいりました。特に「Ameba」につきましては、国内ブログサービスナンバーワンの地位を確立し、期初の目標であった閲覧数100億PVを前倒しに達成（平成21年9月のPV数は107.9億PV）するとともに、広告収入の増収に加え、利用者からの課金収入が増加したため、第4四半期には、四半期において黒字転換しております。

当社グループの当連結会計年度の売上高は、インターネット広告代理事業において一部業種に景気悪化の影響はあったものの、「Ameba」の順調な拡大等により93,897百万円（前年同期間87,097百万円、7.8%増加）となりました。営業利益に関しましては、前連結会計年度の投資育成事業における営業利益貢献1,019百万円がなくなったものの、メディア（広告・課金・コンテンツ）事業の業績の順調な推移、「Ameba」の売上高拡大に伴うメディア（ブログ関連）事業の損益改善等により、4,483百万円（前年同期間4,629百万円、3.1%減少）となり、経常利益は4,347百万円（前年同期間4,507百万円、3.6%減少）となりました。当期純利益に関しましては、税金費用等の計上により1,268百万円（前年同期間1,030百万円、23.1%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

メディア（ブログ関連）事業

メディア（ブログ関連）事業には、「Ameba」、「アマーバピグ」、「プーペガール」及び「MicroAd」等のメディアを運営する事業等が属しております。

「Ameba」の平成21年9月のPV数は107.9億PVと前年同月の56.2億PVと比べて51.7億PV増と大幅に増加しました。当事業におきましては、「Ameba」のPV増加を最重要指標として先行投資を継続しながらも、「アマーバピグ」等の課金サービスを開始する等、本格的に収益化の取り組みを行ってまいりました。

この結果、売上高は5,526百万円（前年同期間3,571百万円、54.7%増加）、営業損益は529百万円の損失計上（前年同期間1,758百万円の損失計上）となりました。

メディア（広告・課金・コンテンツ）事業

メディア（広告・課金・コンテンツ）事業には、(株)シーエー・モバイルグループを中心としたモバイル広告、(株)ECナビにおける価格比較サイト、(株)ジークレストにおけるオンラインゲーム課金、(株)サイバーエージェントFXによる外国為替証拠金取引等が属しております。当事業におきましては、会員数等が順調に増加した結果、売上高は33,020百万円（前年同期間27,289百万円、21.0%増加）、営業利益は4,194百万円の利益計上（前年同期間4,134百万円の利益計上、1.5%増加）となりました。

メディア（コマース）事業

メディア（コマース）事業には、㈱ネットプライス運営の「ギャザリング（共同購入）」等のオンラインショッピング事業が属しております。当事業におきましては、引き続き経費削減に努めながら、景気低迷に対応した低価格戦略による売上高増加に注力するとともに、グローバルショッピング事業「sekaimon」等の海外関連の新規事業にも取り組んでまいりました。

この結果、売上高は18,199百万円（前年同期間17,537百万円、3.8%増加）、営業利益は638百万円の利益計上（前年同期間744百万円の利益計上、14.3%減少）となりました。

インターネット広告代理事業

インターネット広告代理事業には、当社インターネット広告事業本部を中心とした広告代理事業やSEM（検索エンジンマーケティング）事業等が属しております。当事業におきましては、景気の悪化が広告市況に影響を及ぼす中、顧客ニーズに沿った提案を行い、広告出稿の獲得に努めるとともに、生産性の向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は41,356百万円（前年同期間41,632百万円、0.7%減少）、営業利益は559百万円（前年同期間488百万円の利益計上、14.4%増加）となりました。

投資育成事業

投資育成事業には、当社におけるコーポレートベンチャーキャピタル事業、㈱サイバーエージェント・インベストメントにおけるファンド運営等が属しており、キャピタルゲインを目的とした有望なベンチャー企業の発掘・育成・価値創造等を行っております。当事業におきましては、保有している上場株式の売却等により、売上高は222百万円（前年同期間2,109百万円、89.5%減少）、営業損失は389百万円（前年同期間1,019百万円の利益計上）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、17,982百万円と前連結会計年度末(14,487百万円)と比べ3,494百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は、4,760百万円（前年同期間1,752百万円取得）となりました。これは、主に利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,597百万円（前年同期間3,466百万円使用）となりました。これは、主に固定資産の取得、定期預金の預入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果取得した資金は、376百万円（前年同期間1,608百万円使用）となりました。これは、主に社債の発行及び借入れによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループの事業内容は多岐にわたっており、受注生産形態をとらない事業も多いことから、事業の種類別に生産の規模及び受注の規模を金額あるいは数量で示すことが馴染まないため、記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
メディア(ブログ関連)事業	5,526	54.7
メディア(広告・課金・コンテンツ)事業	33,020	21.0
メディア(コマース)事業	18,199	3.8
インターネット広告代理事業	41,356	0.7
投資育成事業	222	89.5
セグメント間取引	4,428	12.2
合計	93,897	7.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
メディア(ブログ関連)事業	2,613	9.8
メディア(広告・課金・コンテンツ)事業	16,117	25.2
メディア(コマース)事業	11,693	5.6
インターネット広告代理事業	34,067	0.4
投資育成事業	205	88.7
セグメント間取引	4,298	13.5
合計	60,397	5.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、以下5点を主な経営課題と認識しております。

インターネットメディア事業

「Ameba」を中心としたメディア事業の収益性の向上

インターネット広告代理事業

営業提案力強化による売上高の拡大、利益率の向上

投資育成事業

投資先企業の発掘と価値最大化

生産性の向上

経営管理体制の強化

これらの課題を解決して事業拡大・成長し続けるためには、強力な自社グループメディアの育成と優秀な人材の育成とが鍵になると考えており、「Ameba」を中心としたメディア企業としてのブランドの浸透や人材採用・育成の強化に積極的に取り組んでまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、1998年の創業以来、「21世紀を代表する会社を創る」というビジョンのもと、インターネット総合サービス企業として事業展開し、この新しい産業で企業価値・株主共同の利益の向上に努めております。

当社の企業価値・株主共同の利益を向上させていくためには、豊富なインターネットビジネスの経験に基づき、魅力あるインターネットサービスを供給し続け、当社のブランド価値及びユーザー(生活者・利用者)や広告主から得られる信頼を積み上げていく必要があります。また、多様化するインターネットビジネスのノウハウや経験がある優秀な人材の確保も重要です。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社がこうして培ってきた企業価値の源泉を理解した上で、これを中長期的に確保し、向上することが可能な者である必要があります。

当社株式について大量買付等がなされる場合、これが企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

こうした事情に鑑み、当社は、当社株式に対する大量買付等が行われた際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様にかかる大量買付等に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付等を抑止するための枠組みが必要不可欠であると考えます。

基本方針の実現のための具体的取組みの内容

・当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、ユーザー(生活者・利用者)及び広告主の両方向に接点を持ったビジネスモデルを特長としており、急激な成長・進化を遂げるインターネットビジネスの中で、双方の需要を敏感に察知し、当社ならではのスピードで常に新しい事業領域を創造し続けると共に、ユーザー及び広告主の信頼を構築しております。

こうしたインターネットビジネスに関するノウハウ、経験、知識を持った人材の確保と経営のスピードこそが、当社のインターネット産業において激しい競争を勝ち抜く上での強みになっております。また、こうした強みを維持し続けるために、従業員を中心とする人的資産、企業文化、多数のユーザーに支持される優良コンテンツを生み出す制作力、ブランド価値、ユーザー及び広告主の信頼こそが当社の企業価値の源泉と考えており、ひいては株主共同の利益の源泉であると考えております。

当社は、当社の企業価値の源泉を活かし、「ユーザー及び広告主の信頼向上」「急激な変化を遂げるインターネットビジネスに勝ち抜くノウハウ、経験、知識を持った人材の確保」と「経営のスピード」を継続的に創出する為に、さまざまな施策を実施しております。一つは、自社内での事業開発及び事業拡大を重視し、人材と事業を同時に育成するプログラム「CAJJプログラム」です。事業ステージを業績に応じて5つのステージ(J1～J5)にランク分けし、昇格の期限や降格への明確な基準を設けることにより、新規事業の早期立ち上げを促進すると共に、事業の選択と集中がしやすいプログラムとなっております。

また、当社独自の役員交代制度「CA8(シーエーエイト)」を導入しております。建設的な取締役会運営のため取締役の人数を原則8名と定め、2年毎に原則2名の取締役を入れ替えます。この制度は、事業戦略にあわせた役員構成とし、経営人材を多く保有することで強い会社組織体をつくり、業績拡大を目指すため、2008年より実施しております。

優秀な人材の確保においては、社内異動公募制度「キャリアチャレ」等に代表される人事制度の導入や、働きやすい環境作り、長期雇用制度の開発を継続的に行っております。

さらに、企業価値を高める上で不可欠なコーポレート・ガバナンスの充実を目的として、(1)透明な経営(2)強固な管理体制(3)アカウンタビリティを果たすため、多様な施策を実施しております。ステークホルダーの方々の立場を尊重し、企業としての社会的責任を果たすため、法令のみならず社会規範の遵守及び企業倫理の確立と徹底を目的とした行動規範を定め、役員等に対し遵守を求めています。取締役会においては、独立性の高い社外監査役2名が出席し、積極的に意見陳述を行うことにより、公正な意思決定が下されるよう、牽制を働かせております。また、当社は監査役会制度を採用し、各監査役が取締役の業務執行の適法性を監査しております。さらに、株主及び投資家に対する公平でタイムリーな情報提供、そして透明な経営を実現するため、積極的且つ迅速な情報開示をおこなっております。

今後も、当社の企業価値・株主共同の利益の最大化を図るための諸施策を推進してまいります。

・基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2008年11月11日開催の当社取締役会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策」を、株主総会における株主の皆様への承認を条件として、従前の内容に所要の変更の上更新することを決議し、2008年12月19日開催の当社第11回定時株主総会において、当該対応策を更新することの承認を得ております(以下、変更後の当該対応策を「本プラン」といいます。)

本プランは、当社株式に対する大量買付等が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。

本プランは、原則として、()当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得、もしくは()当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、またはこれら()もしくは()に類似する行為(以下、併せて「買付等」といいます。)を対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等を行う買付者等には、当社取締役会が別途認められた場合を除き、買付等の実行に先立ち、買付等の内容の検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。かかる書面は、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会に提供されますが、独立委員会が必要情報として不十分であると判断した場合には、追加的に情報の提供を求めることがあります。また、独立委員会は、当社取締役会に対しても、独立委員会が合理的に定める期間内(原則として60日以内とします。)に当社取締役会の買付者等の買付等の内容に対する意見や根拠資料、及び代替案(もしあれば)等の提出を求めることがあります。その後、独立委員会は、原則として最長60日間の検討期間を設定し、その間、買付者等及び当社取締役会から提供された情報・資料等に基づき、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等の買付等の内容の検討、当社取締役会による代替案の検討及び買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討等を行い、また、必要があれば、買付者等との協議・交渉、株主に対する代替案の提示等を行います。以上に際し、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者である専門家等の助言を得ることができます。また、独立委員会は、株主に対して独立委員会が適切と判断する事項につき、独立委員会が適切と判断する時点で情報開示を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、または当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等であるなど、本プランに定める要件のいずれかに該当すると判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)の無償割当てを実施することを勧告します。また、独立委員会は、本新株予約権の無償割当ての実施を相当と判断する場合でも、本新株予約権の無償割当ての実施について株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、当社取締役会に、株主総会の招集、本新株予約権の無償割当ての実施に関する議案の付議を勧告するものとします。

本新株予約権は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が本新株予約権無償割当ての決議において定める金額を払い込むことにより、原則として当社株式1株を取得することができるものですが、買付者等及びその他一定の者(以下、「特定買付者等」といいます。)による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が特定買付者等以外の者から当社株式と引換えに本新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づき本新株予約権を取得する場合、本新株予約権1個と引換えに、原則として当社株式1株が交付されます。特定買付者等以外の株主により本新株予約権が行使された場合、または当社による本新株予約権の取得と引換えに、特定買付者等以外の株主に対して当社株式が交付された場合には、特定買付者等の有する当社株式の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して本新株予約権無償割当ての実施、または不実施の決議を行うものとします。また、当社取締役会は、独立委員会から株主総会の招集、本新株予約権の無償割当ての実施に関する議案の付議が勧告された場合には、実務上可能な限り最短の期間で株主総会を開催できるように速やかに株主総会の招集等を行い、当該株主総会において本新株予約権の無償割当ての実施に関する議案が可決された場合には、本新株予約権の無償割当ての実施に関する決議を行い、当該株主総会において本新株予約権の無償割当ての実施に関する議案が否決された場合には、本新株予約権の無償割当ての不実施に関する決議を行うものとします。当社取締役会は、上記取締役会決議または株主総会決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について情報開示を行います。

本プランの有効期間は、2010年9月30日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、本プランの有効期間の満了前であっても、()当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または()当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プラン

を廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。本プランが廃止または変更された場合には、当該廃止または変更の事実及び(変更の場合には)変更内容その他当社取締役会または独立委員会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記 .に記載した企業価値・株主共同の利益の最大化を図るための諸施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を最大化させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、前記 .に記載のとおり、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様に変更案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得た上で導入・更新されたものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、独立性の高い者のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家等の助言を得ることができることとされていること、有効期間が2年と定められた上、当社取締役会により何時でも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

業界動向について

過去において、インターネット広告市場およびインターネットメディア市場は、インターネットの普及、インターネット利用者の増加、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加により高成長を続けてまいりました。このような傾向は今後も継続していくと考えておりますが、インターネット広告市場においては景気変動の影響を受けるため景況感が悪化した場合、また、インターネットメディア市場においては市場成長が阻害されるような状況が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

経営成績の変動について

()業績見通しについて

インターネット業界は、急速な進化・拡大を続けながらもまだ歴史は浅く、当社グループ全体の業績に影響を与えられられる今後の日本におけるインターネット人口の推移、インターネット広告の市場規模、新しいビジネスモデル等には、不透明な部分が多くあります。

また当社グループは必要に応じて、資金調達、人材の雇用、子会社および関係会社の設立、投融資、事業提携等を積極的に行っていく方針であります。

過年度における当社グループの業績は、事業・子会社毎に每期大きく変動し、各事業の当社グループ全体の利益に占める割合も每期変動する傾向があります。特に、投資育成事業、外国為替証拠金取引事業については、市況の影響等を受けやすい傾向にあります。従って、当社グループの業績見通しの評価は過年度の経営成績に全面的に依拠することはできない面があります。そのため、経営環境の変化等により各事業の業績が変動した場合等には、実際の業績が公表した業績見通しと異なる可能性があります。なお、その場合には、速やかに業績見通しの修正を公表することとしております。

()会計基準の変更について

近年、会計基準に関する国際的なルールの整備が進む中で、当社グループは金融商品会計基準や投資事業組合に関する会計基準等の各種会計基準の変更に対して適切かつ迅速な対応を行ってまいりました。

しかしながら、今後会計基準の更なる大きな変更があった場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

法的規制等について

日本国内においてはインターネット上の情報流通や商取引、青少年のインターネットおよびモバイルの利用等について議論がされており、当社グループ事業に関連して、ビジネス継続に著しく重要な影響を及ぼす法的規制は現在のところありませんが、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限および発信者情報の開示に関する法律」（平成14年5月施行）や、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」（平成12年2月施行）、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」（平成21年4月施行）など、当社グループの事業領域に適用される主要な法的規制が存在しております。当社グループはそれらの法令に基づき、利用者に対する法令遵守・利用者モラルの周知・徹底に努め、不正アクセスの防御や情報漏洩防止に関する取り組みの強化を行っております。しかしながら、今後インターネットおよびインターネット上で情報の流通を仲介する事業者に対して、新たな法整備・既存の規制の強化等が行われることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、当社グループメディアにおいて、「一般社団法人モバイルコンテンツ審査・運用監視機構」が運営する「コミュニティサイト運用管理体制認定制度」（以下「EMA認定制度」という。）に適合サイトと認定を受け運営しているメディアがありますが、当該メディアの健全性維持の取組みが不可能となることで、信頼低下につながる可能性があります。また、当社グループの運営するサービスにおいて、違法行為によって被害・損失を被った第三者より、サービス運営事業者として当社グループが損害賠償請求等の訴訟を提起される可能性があります。

なお、当社グループの運営する外国為替証拠金取引においては、「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」が平成21年8月1日に施行され（既存業者に対する経過措置により平成22年2月1

日から適用開始)、顧客から預託を請けた金銭の区分管理方法を金銭信託に一本化することや、ロスカット・ルールの整備・遵守を義務付けること等が定められ、さらに、平成22年8月1日に施行される「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」においては、顧客資産保護の観点から、投機的取引を抑制するために顧客が預けた金額の何倍の売買が可能となるかを示す「証拠金倍率」の上限設定等の各種規制が定められております。これら法制的規制の新設等に伴い、適切な対応を順次行っておりますが、想定外の事態が発生した場合等には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

内部管理体制について

当社グループは、グループ企業価値を最大化すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置づけ、多様な施策を実施しております。また、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用しております。しかしながら、事業の急速な拡大等により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特定経営者への依存および人材確保に係るリスクについて

当社グループは、人材採用および人材育成を重要な経営課題と位置づけており、インターネットビジネス業界における優位性を確保すべく、人材採用と人材育成に関する各種施策を継続的に講じております。しかしながら、十分な人材確保が困難となった場合や、急激な人材採用によりグループの協業、連携体制の維持が困難となった場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、代表取締役を含む役員、幹部社員等の専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、各グループの経営、業務執行について重要な役割を果たしており、当該役職員の継続勤務による経験値は、当社グループにおける重要なノウハウと考えられます。しかし、これら役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難となった場合、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

情報セキュリティに係るリスクについて

当社グループは、コンピューターネットワークをはじめとする情報セキュリティ強化を推進しておりますが、コンピューターシステムの瑕疵、未知のコンピューターウイルス、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、役職員・委託会社の過誤、自然災害、急激なネットワークアクセスの集中等により、コンピューターシステムを停止せざるを得ない状態が発生する可能性があります。また、ビジネスモデルの多様化によりパートナー事業者が増え、当該事業者が悪意ある第三者による不正行為やコンピューターウイルス等の被害を受けた場合、当社グループの重要データの消失または不正入手、システムの書換え等、当社グループの事業運営が困難となる可能性があります。これらの障害が発生した場合、当社グループの営業が停止するだけでなく、信用の下落等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の管理に係るリスクについて

当社グループは、インターネットメディア事業等を通じて取得した個人情報を保有しており、これらの個人情報の管理について、「個人情報の保護に関する法律」(平成17年4月施行)の規定に則って作成されたプライバシーポリシーを有し、その遵守に努めております。しかし、システムの瑕疵等によりこれらの個人情報が外部に漏洩した場合や個人情報の収集過程で問題が生じた場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

知的財産権に係るリスクについて

当社グループは、インターネットビジネス業界における技術革新、知的財産権ビジネスの拡大等に伴い、知的財産権の社内管理体制を強化しております。また、当社グループが提供するサービスにおいて、当社グループが所有する知的財産権を第三者に使用許諾する場合や、当社が第三者の所有する知的財産権の使用許諾を受ける場合があり、知的財産権管理部門の強化、使用許諾契約の締結、社内啓蒙等による管理体制を強化しております。

しかしながら、知的財産権の範囲が不明確であること、契約条件の解釈の齟齬等により、当社グループが第三者から知的財産権侵害の訴訟、使用差止請求等を受けた場合、解決までに多額の費用と時間がかかり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

自然災害等に係るリスクについて

地震や台風等の自然災害、未知のコンピューターウイルス、テロ攻撃といった事象が発生した場合、当社グループの事業が大きな影響を受け、混乱状態に陥る可能性があります。当社グループは、こうした自然災害等が発生した場合には、適切かつ速やかに危機対策、復旧対応を行うよう努めておりますが、自然災害、コンピューターシステムの停止、データベースの漏洩、消失等の影響を完全に防止、軽減できる保証はありません。当該事象は、当社グループの営業活動に影響を与え、物的、人的な損害に関する費用を発生させ、あるいはブランドイメージを傷つける可能性があります。

さらに、当社グループの拠点およびコンピューターネットワークのインフラは、サービスによって一定の地域に集中しているため、同所で自然災害等が発生した場合には多大な損害を被る可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後の事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、「21世紀を代表する会社を創る」というビジョンのもと、インターネットユーザーおよび広告主の両方向に接点を持ったビジネスモデルを特長とし、急激な成長・進化を遂げるインターネットビジネスの中で、当社ならではのスピードで常に新しい事業領域を創造し続けております。今後も、新たな事業の創出および子会社、関係会社の設立、ならびに企業買収や海外展開等の方法によって、インターネット総合サービス企業として事業領域の拡大を図っていく方針であります。

しかしながら、これらを実現するためには、新規人材の採用・設備の増強・事業開発費の発生等の追加的な支出が見込まれ、これらの事業が安定的に収益を生み出すにはしばらく時間がかかることが予想されます。さらに、競合企業への優位性の確保のため、価格競争の激化による収益性の低下・利用者獲得費用等の増大を伴う可能性があります。また、海外へ事業展開を行っていく上で、各国の法令、規制、政治・社会情勢をはじめとした潜在的リスクに対処出来ないことも想定されます。従いまして、当社グループの方針通りにビジネスが推移しない場合や、当社グループ管理体制が事業の拡大に追いつかず、子会社および関係会社の内部管理体制に重大な不備が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性とともに、グループ戦略再構築の可能性も出てまいります。

また、当社グループは、インターネットメディア事業等一般消費者を対象とするサービスを展開していることから、当社グループにとって予期せず風評被害を受ける可能性があります。かかる場合には、当社グループのブランドイメージが毀損し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

インターネットメディア事業に係るリスクについて

当社グループが取扱うインターネットメディア事業は、ブログ、オンラインゲーム等、インターネットを通じてコンテンツやサービスを提供しております。新規コンテンツの開発、既存サービスの機能拡充、更なるノウハウの蓄積による運営の安定化等により、ユーザーの獲得・維持を図っていく方針であります。しかしながら、幅広いユーザーに支持される魅力あるコンテンツやサービスの提供等が出来ない場合には、当社の事業展開および業績に影響を与える可能性があります。

当社グループが取扱うインターネットメディア事業は、各カード会社、各通信キャリア等との契約に基づき課金決済業務を委託しておりますが、契約解除やその他不測の事態が起こった場合、回収代行が行なわれないうりリスクが生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループが取扱うインターネットメディア事業のうちモバイル事業において、各通信キャリアとコンテンツ提供に関する契約を締結しており、コンテンツに関するユーザーの利便性等に最新の注意を払っております。しかしながら、当社グループが提供するコンテンツに対してユーザー等からの苦情が多発した場合および不測の事態が起こった場合、契約解除条項に接触し、各通信キャリアとのコンテンツ提供に関する契約が解除され、当社グループのコンテンツが各通信キャリアの公式サイトから外れることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

インターネット広告代理事業に係るリスクについて

当社グループが取扱うインターネット広告は、市場変化や景気動向の変動により広告主が広告費用を削減する等、景気動向の影響を受ける可能性があります。また、広告主の経営状態の悪化、広告の誤配信等により、広告代金の回収が出来ず、媒体社等に対する支払債務を負担する可能性があります。

また、インターネット広告代理事業は、取引形態の性質上、媒体社からの仕入れに依存しており、媒体社との

取引が継続されず広告枠や広告商品の仕入れが出来なくなった場合および取引条件等が変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

インターネット広告代理事業は、複数の競合会社が存在し、営業提案力の強化等を積極的に取り組んでおりますが、顧客獲得のための価格競争の激化により収益性の低下等を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

外国為替証拠金取引事業に係るリスクについて

()外国為替証拠金取引について

当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、顧客が各レバレッジコース毎に当社グループの定める所定の金額以上の証拠金を当社グループに預け入れることにより、取引を行うことができます。これにより、顧客は実際に預け入れた資金以上の金額の外国為替証拠金取引を行うことができることから、高い投資収益が期待できる半面、多大な投資損失を被る可能性があります。当社グループは、取引証拠金が証拠金維持率20%を下回った際に、損失の拡大を防ぐために、当社グループの所定の方法により、強制的にお客様の保有するポジション(建玉)の全部を反対売買して決済する制度を設け、顧客の資産の保護に努めておりますが、顧客が預け入れた資金以上の損失(超過損失)が発生し、顧客が不足分を支払うことができない場合、当社グループは顧客に対する債権の全部または一部について貸倒の損失を負う可能性があります。このような場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

()カウンターパーティについて

当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、顧客と当社グループの相対取引であります。顧客との取引から生じるリスクの減少を目的として、実績のある銀行、証券会社等複数の金融機関との間でカバー取引を行っております。しかしながら、当該金融機関による業務・財務状況の悪化等によりカバー取引が困難な場合は、顧客に対するポジションのリスクヘッジが実行出来ない可能性があります。また、当該金融機関の経営破綻等により、当社グループが担保金として差し入れている資金の回収が出来ない可能性があります。このような場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

()顧客資産の分別管理について

金融商品取引業者は、顧客資産が適切に維持されるよう、顧客から預かっている資産を自己の固有の財産と分別して管理することが義務付けられております。当社グループは、顧客から預っている資産を大手金融機関に預け、当社グループの固有財産と区分して信託財産として管理し顧客資産を保全する体制を整えております。しかしながら、システム障害等による正しい資産の算出が不能となった場合、または不測の事態により分別管理が出来ない事態が生じた場合、業務停止や登録抹消等の行政処分が行われることがあり、当社グループの事業展開、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

()コンピューターシステム障害について

当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、システムの安定稼働および強化に努めておりますが、何らかの要因によりシステム障害や不正アクセスが発生し、約款等に定める免責事項では補完できない損失が顧客に発生した場合、顧客の機会損失、当社グループの信用低下や損害賠償義務の負担等により、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループで利用している外国為替証拠金取引に関するシステムに含まれるソフトウェアの中には当社グループがその著作権を保有していないものも存在しておりますが、当該著作権の利用に関して使用許諾を受けることで、事業運営に支障がない体制を構築、維持しております。万が一、当該使用許諾に関する契約の終了、当該著作権を保有する会社の経営破綻、その他何らかの理由で当該ソフトウェアが利用できなくなった場合には、当社グループの事業展開、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

()外国為替市場の変動について

当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、為替相場の変動が顧客の売買損益に多大な影響を及ぼします。従って、相場変動が当社グループの顧客に不利に働き顧客の損失が増大することにより、顧客の投資意欲の減退を招き、外国為替取引高が減少する可能性があります。当該事業の収益は外国為替取引高に依拠しているため、このような状況が長期化した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、急激な為替変動により当社グループがカウンターパーティに対して、顧客のポジションのカバー取引が実行出来ない可能性があります。このような想定外の事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

()適合性の原則、取引開始基準等について

金融商品取引業者は、金融商品取引法上、顧客の実情に適合した取引を行うことが義務付けられており、当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、顧客の取引開始時に適正なチェックを行っておりますが、チェック不備等により顧客が実情に適合していない取引を行った結果、行政当局からの処分等または顧客から訴訟を提起される可能性があります。

() 犯罪による収益移転防止に関する法律について

平成20年3月1日より、犯罪による収益の移転防止に関する法律（以下「犯罪収益移転防止法」という。）が施行され、従来、金融機関が独自に行っていた顧客の本人確認および記録の保存を法律上の義務とし、顧客管理体制の整備を促すことにより、テロ資金や犯罪収益の追跡のための情報確保とテロ資金供与およびマネー・ロンダリング等の利用防止が定められております。

当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、同法に基づき所定の書類等を顧客から徴収し、本人確認を実施するとともに本人確認記録および取引記録を保存しております。しかしながら、当社グループの業務管理が同法に適合していないという事態が発生した場合、もしくは今後新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの事業展開および業績に影響を与える可能性があります。

() 金融商品取引業者登録について

当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、金融商品取引業を営むため、金融商品取引法第29条および第31条に基づく登録を受けており、金融商品取引法、関連政令、府令等の法令等に従って業務を遂行しております。また、金融商品取引法に基づき一定の自己資本規制比率の維持が求められております。しかしながら、当社グループが、関連する法令等に抵触する事態が発生した場合は、業務停止や登録抹消等の行政処分を受ける可能性があり、当社グループの事業展開、業績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

投資育成事業に係るリスクについて

当社グループは、当社グループの企業戦略に則り、日本国内外におけるインターネット関連の企業に対して投資を実施しております。投資先企業と当社グループとの事業シナジー効果等を期待して投資を実行しておりますが、これらの投資が回収出来ない可能性があります。

また、投資先企業のうち公開企業につきましては、株価動向によって評価差益の減少または評価差損の増加もしくは減損適用による評価損が発生する可能性があります。さらに、投資先企業の今後の業績の如何によっては、当社保有投資有価証券等の減損適用等により、当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループおよび当社グループが運営管理する投資事業組合等（ファンド）は、複数の未公開企業への投資を実行しておりますが、これらの未公開企業は、その将来性において不確定要素を多数抱えており、技術革新、市場環境等の外部要因だけでなく、経営管理体制等の内部要因により業績が悪化し、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

EC事業に係るリスクについて

当社グループはEC（電子商取引）事業を展開しており、商品管理体制や仕入先との契約締結を徹底しておりますが、販売した商品に法令違反または瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じ、当社グループへの信頼の喪失等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが販売する商品の情報は、各商品に関連する法令等に則り、WEBサイト上に記載されております。当社グループでは、これらの法令等を遵守すべく、社内での定期的な勉強会を開催するとともに、掲載にあたっては、外部専門家の指導を受けるなど最善の方法を取っております。これらの法令等について、現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社グループの事業を規制する法令等が制定・施行された場合、その内容によっては当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの事業展開および業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき契約はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における資産は、堅調な営業成績の結果による現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末比で4,380百万円増加し67,291百万円となっております。

負債につきましては、外国為替取引顧客預り証拠金の増加等により、前連結会計年度末比で2,947百万円増加し35,712百万円となり、純資産につきましては、堅調な営業の成果による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比で1,432百万円増加し31,579百万円となっております。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、インターネット広告代理事業において一部業種に景気悪化の影響はあったものの、「Ameba」の順調な拡大等により93,897百万円（前年同期間87,097百万円、7.8%増加）となりました。営業利益に関しましては、前連結会計年度の投資育成事業における営業利益貢献1,019百万円がなくなったものの、メディア（広告・課金・コンテンツ）事業の業績の順調な推移、「Ameba」の売上高拡大に伴うメディア（ブログ関連）事業の損益改善等により4,483百万円（前年同期間4,629百万円、3.1%減少）となりました。当期純利益に関しましては、税金費用等の計上により1,268百万円（前年同期間1,030百万円、23.1%増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は17,982百万円（前連結会計年度比3,494百万円の増加、前連結会計年度比24.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は 4,760百万円の増加（前連結会計年度比3,008百万円の増加、前連結会計年度比171.6%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は 1,597百万円の減少（前連結会計年度比1,869百万円の増加）、前連結会計年度比53.9%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は 376百万円の増加（前連結会計年度比1,984百万円の増加）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額(有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含めておりません。)は、982百万円で、主要なものはメディア(広告・課金・コンテンツ)事業におけるサーバー及びネットワーク関連機器の購入に伴うものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物	工具器具 備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	メディア(ブログ関連) 事業 メディア(広告・課金・ コンテンツ)事業 インターネット広告代 理事業 投資育成事業	システム機器及 び業務施設等	84	366	412	82	945	662
大阪支社 (大阪市北区)	インターネット広告代 理事業	システム機器及 び業務施設等	5	1	0		7	76

- (注) 1 建物は、パーティション等の建物付属設備であります。
2 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定であります。
3 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名(所在地)	設備の内容	面積(坪)	年間賃借料(百万円)
本社(東京都渋谷区)	事業所	1194.71	663
大阪支社(大阪市北区)	事業所	187.09	37

(2) 国内子会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	ソフト ウェア	その他	合計	
株式会社シーイー・モバイル (東京都渋谷区)	メディア(広告・課金・コンテンツ)事業 メディア(コマース)事業	システム機器及び 業務施設等	209	148	186	38	583	288
株式会社ネットプライ スドットコム (東京都品川区)	メディア(コマース)事業	システム機器及び 業務施設等	71	28	101	38	240	31
株式会社サイバーエー ジェントFX (東京都渋谷区)	メディア(広告・課金・コ ンテンツ)事業	システム機器及び 業務施設等	24	281	285		591	39

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は車両運搬具、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定であります。

2 上記のほか主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名(所在地)	設備の内容	面積(坪)	年間賃借料(百万円)
株式会社シーイー・モバイル (東京都渋谷区)	事業所	947.81	299
株式会社ネットプライ スドットコム (東京都品川区)	事業所	644.45	238
株式会社サイバーエー ジェントFX (東京都渋谷区)	事業所	133.52	64

(3) 在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,607,040
計	2,607,040

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	648,343	648,343	東京証券取引所新興企業 市場(マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、当社は単元株制度は採用していません。
計	648,343	648,343	-	-

(注) 1 当社は単元株制度は採用していません。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりであります。
株主総会の特別決議(平成16年12月18日)

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,530	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,060 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 207,873 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月19日～ 平成23年12月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 207,873 資本組入額 103,937	同左
新株予約権の行使の条件	3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

株主総会の特別決議(平成17年12月18日)

	事業年度末現在 平成21年9月30日	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	6,095	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,095 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 269,000 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月19日～ 平成27年12月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 269,000 資本組入額 134,500	同左
新株予約権の行使の条件	3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象者に付与される新株予約権により発行される株式の数は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。

調整後の株式の数 = 調整前の株式の数 × 株式分割・株式併合の比率

2 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}$$

一株当たりの時価

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

- 3 (1) 対象者が、権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役または従業員の地位にあることを要する。
(2) 対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。
(3) 新株予約権の質入れ、その他の処分は認めない。
(4) 新株予約権の一部を行行使することができる。
(5) 前各号の他、権利行使の条件については、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権付与に関する

る契約に定めるところによる。

4 新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年11月19日 (注) 1	162,940	325,880		6,591		1,637
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注) 2	1,862	327,742	39	6,591	39	1,677
平成17年11月18日 (注) 1	327,742	655,484		6,591		1,677
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注) 2	3,940	659,424	131	6,722	131	1,809
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注) 2	800	660,224	23	6,746	23	1,832
平成20年9月30日 (注) 3	13,185	647,039		6,746		1,832
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日 (注) 2	1,304	648,343	25	6,771	25	1,858

(注) 1 1株を2株に分割したことに伴う発行済株式総数の増加であります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	18	23	147	124	12	28,494	28,818	-
所有株式数 (単元)	-	128,086	6,042	6,324	157,687	62	350,142	648,343	-
所有株式数 の割合 (%)	-	19.75	0.93	0.98	24.32	0.01	54.01	100.00	-

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式が139株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤田 晋	東京都港区	162,332	25.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	38,192	5.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	28,674	4.42
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	26,872	4.14
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OMO4(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA(東京都中央区日本橋3丁目11 -1)	23,909	3.69
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A.LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 株式会社 みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区月島4丁 目16-13)	14,797	2.28
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)(常任代理人 株 式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM(東京都千 代田区丸の内2丁目7-1)	11,840	1.83
第一生命保険相互会社特別勘定 年金口	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	8,302	1.28
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	7,453	1.15
日高 裕介	東京都港区	7,308	1.13
計	-	329,679	50.85

(注)1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は36,859株であり、それらの内訳は投資信託設定分24,441株、年金信託設定分は12,418株となっております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は26,402株であり、それらの内訳は、投資信託設定分23,946株、年金信託設定分は2,456株となっております。

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は7,453株であり、それらはすべて投資信託設定分となっております。

2. 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社から平成21年8月7日付け、日興シティホールディングス株式会社から平成21年8月26日付け、フィデリティ投信株式会社から平成21年9月4日付けで大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中央三井トラスト・ホールディ ングス株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	32,913	5.08
日興シティホールディングス株 式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング	15,329	2.36
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	45,891	7.08

なお、フィデリティ投信株式会社より変更報告書が提出され、平成21年12月16日時点における当社株式の所有数は、89,694株(所有割合13.83%)、プラチナム・インベストメント・マネージメント・リミテッド(Platinum Investment Management Limited)より大量保有報告書が提出され、平成21年12月16日時点における当社株式の所有数は、32,577株(所有割合5.02%)、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社より変更報告書が提出され、平成21年12月22日時点における当社株式の所有数は、23,963株(所有割合3.70%)になっている旨の報告を受けております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 648,343	648,204	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	648,343	-	-
総株主の議決権	-	648,204	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が139株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の失念株式に係る議決権の数139個が含まれておりません。

【自己株式等】

該当事項はございません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社及び子会社の取締役及び従業員に付与しております。なお、第7回につきましては、平成16年12月18日開催の定時株主総会において決議され、平成17年3月22日付をもって当社取締役及び従業員ならびに子会社取締役及び従業員に付与された新株予約権であります。また、第8回につきましては、平成17年12月18日開催の定時株主総会において決議され、平成18年4月13日付をもって当社取締役及び従業員ならびに子会社取締役及び従業員に付与された新株予約権であります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

< 第7回 >

決議年月日	平成16年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 / 当社従業員58名 子会社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

< 第 8 回 >

決議年月日	平成17年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 / 当社従業員 76名 子会社取締役 3名 / 子会社従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上とともに、業績に連動した配当を継続的に実施していきたいと考えております。具体的には、連結当期純利益から特別損益及び繰越欠損金による税金控除分等の特殊要因を除いた額の30%を目安とし、財務の健全化、将来の事業展開の為の内部留保等を総合的に勘案して決定してまいります。

当社は、期末配当として年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり1,000円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と積極的な事業展開のための備えとしていくことといたします。

当社は「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年12月18日 定時株主総会決議	648	1,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	527,000 263,500	351,000	164,000	176,000	120,300
最低(円)	302,000 151,000	102,000	37,100	48,250	36,500

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所新興企業市場(マザーズ)におけるものであります。印は、株式分割権利落ち後の株価であります。

2 平成16年11月19日付、平成17年11月18日付でそれぞれ普通株式1株を2株へ分割しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	65,300	79,700	98,600	105,000	102,100	120,300
最低(円)	51,600	59,300	67,500	78,200	86,300	88,500

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所新興企業市場(マザーズ)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	CEO (最高 経営責任 者)	藤田 晋	昭和48年5月16日生	平成9年4月 平成10年3月 平成18年4月 平成19年11月 平成20年3月	株式会社インテリジェンス入社 当社設立、代表取締役就任 (現任) 株式会社サイバーエージェント・イン ベストメント取締役就任 (現任) 株式会社アマーパックス新社代表 取締役就任 (現任) 株式会社ブーベガール取締役就任 (現任)	注1	162,332
専務取締役	COO (最高 執行責任 者)	西條 晋一	昭和48年6月10日生	平成8年4月 平成12年3月 平成15年9月 平成16年12月 平成18年4月 平成18年4月 平成21年9月	伊藤忠商事株式会社入社 当社入社 株式会社シーエー・キャピタル (現 株式会社サイバーエージェント FX) 代表取締役就任 (現任) 当社取締役就任 株式会社サイバーエージェント・イン ベストメント代表取締役就任 (現 任) 当社専務取締役就任 (現任) 株式会社ジークレスト代表取締役就 任 (現任)	注1	121
専務取締役	メディア 事業管轄	日高 裕介	昭和49年4月2日生	平成9年4月 平成10年3月 平成14年12月 平成19年11月 平成20年1月 平成20年12月 平成20年12月 平成21年5月	株式会社インテリジェンス入社 当社設立、常務取締役就任 当社専務取締役就任 (現任) 株式会社アマーパックス新社取締 役就任 (現任) 株式会社CyberCasting&PR取締役就 任 (現任) 株式会社ウエディングパーク取締役 就任 (現任) 株式会社マイクロアド取締役就任 (現任) 株式会社サムザップ取締役就任 (現 任)	注1	7,308
常務取締役	経営本部 管轄	中山 豪	昭和50年11月2日生	平成10年4月 平成11年8月 平成13年11月 平成15年5月 平成15年12月 平成18年4月	住友商事株式会社入社 当社入社 株式会社アクシブドットコム (現 株式会社ECナビ) 取締役就任 (現 任) 当社経営本部経営本部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 (現任)	注1	988
取締役	技術部門 管轄	宇佐美 進 典	昭和47年10月12日生	平成8年4月 平成11年10月 平成14年9月 平成17年12月	株式会社トーマツ・コンサルティング 入社 株式会社アクシブドットコム (現 株式会社ECナビ) 取締役COO就任 株式会社アクシブドットコム (現 株式会社ECナビ) 代表取締役CEO就 任 (現任) 当社取締役就任 (現任)	注1	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	広告代理 事業(グル ープ) 管轄	高村 彰典	昭和49年4月5日生	平成9年4月 平成11年1月 平成17年7月 平成17年12月 平成18年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年4月	興和株式会社入社 当社入社 株式会社フラウディア・コミュニ ケーションズ取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任) 株式会社サイバー・バズ取締役就任 (現任) 株式会社シーイー・エイチ取締役就 任(現任) 株式会社CAテクノロジー取締役就任 (現任) 株式会社サイバーエージェント・アド マネジメント代表取締役就任(現 任) 株式会社ウェブリアル取締役就任 (現任) 株式会社CyberZ取締役就任(現任)	注1	381
取締役	人事本部 管轄	曾山 哲人	昭和49年10月1日生	平成10年4月 平成11年4月 平成16年10月 平成17年7月 平成19年6月 平成20年12月	株式会社伊勢丹入社 当社入社 当社インターネット広告事業本部統 括就任 当社人事本部人事本部長就任(現 任) 株式会社サイバーエージェントウィ ル代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注1	515
取締役	インテ ー ネット 広 告 事 業 本 部 管 轄	岡本 保朗	昭和50年8月7日生	平成12年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年12月	当社入社 当社インターネット広告事業本部統 括就任 当社インターネット広告事業本部統 括本部長就任(現任) 株式会社CAテクノロジー取締役就任 (現任) 株式会社サイバーエージェント・アド マネジメント取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注1	144
常勤監査役		塩月 燈子	昭和48年1月9日生	平成8年4月 平成11年10月 平成12年7月	日本航空株式会社入社 公認会計士第二次試験合格 当社監査役就任(現任)	注2	48
監査役		堀内 雅生	昭和44年11月13日生	平成4年4月 平成7年4月 平成10年3月 平成21年4月	日本インベストメント・ファイナ ンス株式会社(現 大和SMB Cキャ ピタル株式会社)入社 株式会社インテリジェンス入社 当社監査役就任(現任) 株式会社USEN内部統制室長就任(現 任)	注2	304
監査役		沼田 功	昭和39年6月13日生	昭和63年4月 平成12年7月 平成12年12月	大和証券株式会社入社 ファイブアイズ・ネットワークス株 式会社代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	注3	319
計							172,509

- (注) 1 平成20年12月19日開催の定時株主総会終結の後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
2 平成18年12月20日開催の定時株主総会終結の後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
3 平成19年12月20日開催の定時株主総会終結の後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

4 監査役堀内雅生氏及び沼田功氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、グループ企業価値を最大化すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置付け、(1)透明な経営、(2)強固な管理体制、(3)アカウンタビリティを果たすため、多様な施策を実施しております。また、ステークホルダーの立場を尊重し、企業としての社会的責任を果たすため、法令のみならず社会規範の遵守及び企業倫理の確立と徹底を目的とした行動規範を定め、役員等に対し遵守を求めています。

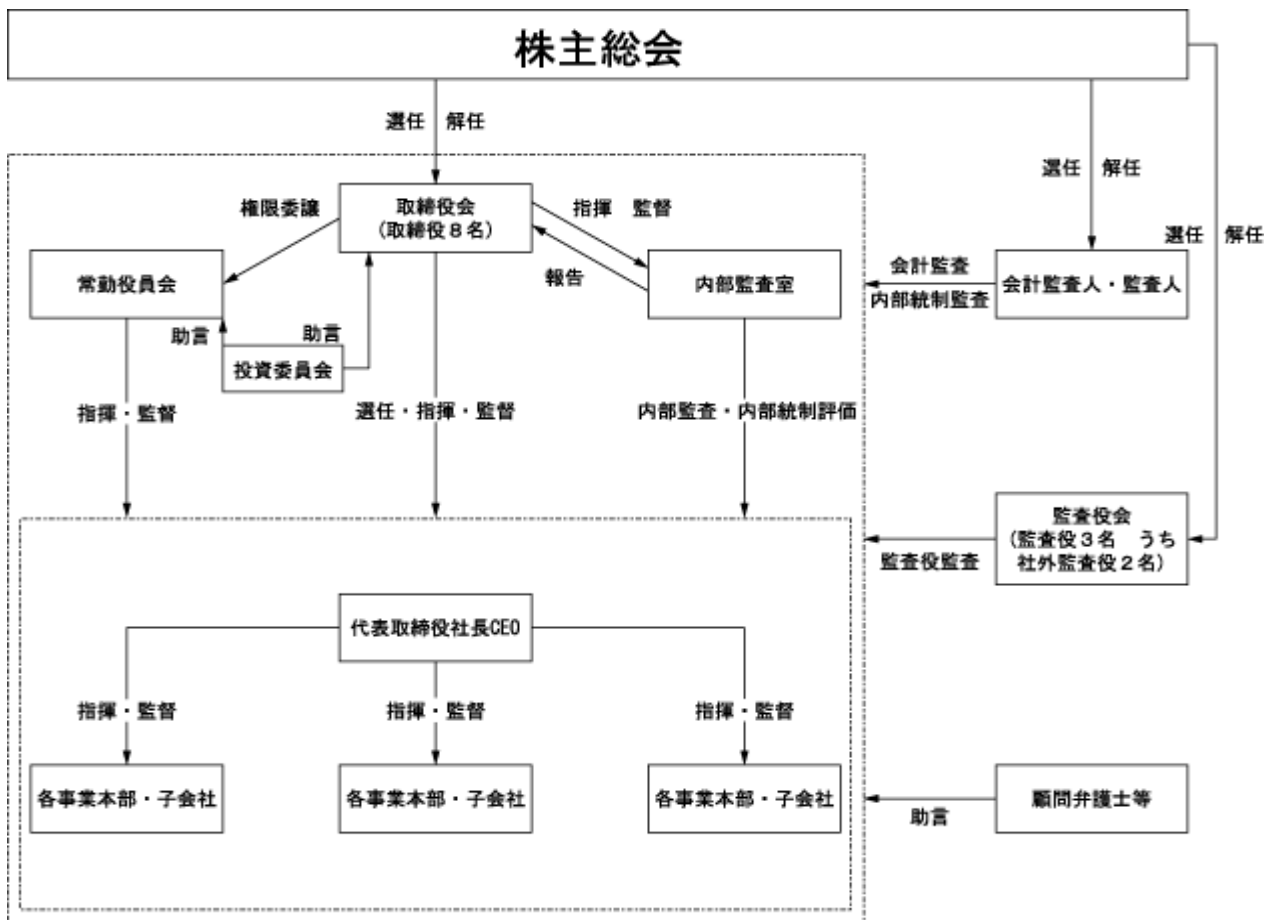
取締役会においては、独立性の高い社外監査役2名が出席し、積極的に意見陳述を行うことにより、公正な意思決定が下されるよう、牽制を働かせております。また、当社グループは監査役会制度を採用し、各監査役が取締役の業務執行の適法性を監査しております。さらに、株主及び投資家に対する公平でタイムリーな情報提供、そして透明な経営を実現するため、積極的且つ迅速な情報開示をおこなっております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。当社では、定時取締役会を月に1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には各取締役のほか、独立性を保持した監査役も出席し、重要な業務執行に関する意思決定を監督しております。監査役会は、非常勤監査役2名（両名共に社外監査役）、常勤監査役1名で構成され、原則として月に1回定期監査役会を開催し、常時取締役の業務執行状況の監査を行っております。

ロ．会社の機関及び内部統制システムの模式図は以下のとおりであります。



※この模式図は、当社のコーポレートガバナンス状況につき、簡素化したイメージとして表記しております。

八．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社では、コーポレートガバナンスにおける中核的な機能として、内部統制システムの充実を目指しており、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、またその他会社の業務の適正を確保するため、以下のとおり内部統制システムを整備しております。

()取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき、取締役会により全社的に統括する責任者が取締役の中から任命され、文書取扱規程、機密情報取扱規程、個人情報保護規程、インサイダー情報管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的記録により、保存しております。

()損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理につき、緊急時対応規程において具体的なリスクを想定、分類し、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備しております。また、内部監査室は、内部監査規程に基づき、組織横断的なリスクの状況把握、監視を行い、定期的に取り締役会に対してリスク管理に関する事項を報告しております。

()取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行の効率性につき、取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図ると共に、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な数値目標を担当取締役が定め、定期的に管理会計手法を用いて目標の達成をレビューし、結果をフィードバックすることにより、業務の効率性を確保するシステムを採用しております。

()取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の職務執行のモニタリングを経営本部が行い、必要に応じて社内教育、研修を実施しております。また、内部監査室は、監査役会と連携し、取締役及び使用人の職務の執行に関する状況把握、監査を定期的に行い、取締役会に報告しております。

()株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役会は、担当取締役に対し、数値目標を定め、リスクを管理し法令順守体制を構築する権限と責任を与えており、経営本部はこれらを横断的に推進し、管理しております。また、関係会社管理規程を設け、一定の重要事項及びリスク情報に関しては、当社取締役会に対して、事前に報告することを義務づけており、そのうち一定の事項に関しては取締役会の付議事項としております。

()監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役会は、内部監査室所属の使用人に、監査業務に必要な補助を依頼することができます。

()前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助者の人事異動につき、監査役会の意見を尊重するものとしております。

()取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

取締役、経営本部及び内部監査室は、以下の重要事項を定期的に常勤監査役に報告するものとし、監査役会において、当該報告を提出しております。

- 1) 重要な機関決定事項
- 2) 経営状況のうち重要な事項
- 3) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- 4) 内部監査状況及びリスク管理に関する重要事項
- 5) 重大な法令・定款違反
- 6) その他、重要事項

()その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は業務執行取締役及び重要な使用人に対してヒアリングを実施することができると共に、代表取締役社長、監査法人、法律顧問と意見交換等を実施しております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室（3名）が行っております。具体的には、社内プロジェクト及び当社グループ各社が、法令、定款、社会規範、社内規程、ならびに業界団体の定めるガイドラインに従い適正な企業活動を行っているか、また、業務フローにおいて適切な牽制が働いているか否かを、監査役会との相互協力の上、書類の閲覧及び実地調査しております。内部監査室は、四半期毎に複数の部署及び当社グループ各社に対して内部監査を行い、内部監査報告書を作成し、取締役会に対し報告を行っております。改善命令を受けた被監査部門の管掌取締役は、遅滞無く必要な措置を講じており、内部監査室は内部監査終了後1年以内に改善状況の実地確認を行い、問題発生の未然防止を図っております。また当社は、高いレベルでのコンプライアンス経営を実現するため、弁護士と顧問契約を締結しております。

監査役は、内部監査室と定期的にミーティングを行い、内部監査の実施状況及び監査結果について報告を受けるとともに、内部監査の実実施計画、具体的実施方法、業務改善策等に関し、意見交換を行っております。また、監査役は、社内各部署及びグループ企業各社の監査にあたり、内部監査室と連携して、取締役・使用人からの事情の聴取、書類の閲覧、実地調査等を行っております。

さらに、監査役は会計監査人と中間決算時及び年度末決算時に会合をもち、監査計画、監査実施状況等について報告および説明を受け、必要に応じて適宜情報交換を行うこと等により相互に連携して監査を実施し、監査の品質向上・効率化、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

ホ．会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約及び四半期財務諸表に対する意見表明業務契約を締結し、会社法ならびに金融商品取引法に基づく監査、および四半期財務諸表に対する意見表明を受けております。当連結会計年度における当社の監査体制は以下のとおりであります。

- ・会計業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 吉村 孝郎
指定社員 業務執行社員 早稲田 宏
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名、 その他 6名

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、独立性の高い社外監査役2名が監査を実施しており、社外からの経営監視という点では十分に機能する体制が整っていると考えられるため、社外取締役は選任しておりません。当事業年度末日現在、社外監査役2名選任しております。社外監査役である堀内雅生氏及び沼田功氏との間に特筆すべき利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営本部及び当社グループ各社のリスク担当が連携し、リスク管理体制の強化、推進に努めております。具体的な方法として、緊急時対応規程において、具体的なリスクを想定、分類し、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備しております。また、内部監査室は、内部監査規程に基づき、組織横断的なリスクの状況把握、監視を行い、定期的に取り締役に對してリスク管理に関する事項を報告しております。

役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりです。

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	9人	276百万円	取締役報酬限度額は平成15年12月15日の第6回定時株主総会決議により、年額400百万円以内となっております。
監査役 (うち社外監査役分)	3人 (2人)	12百万円 (4百万円)	監査役報酬限度額は平成10年3月17日の創立総会決議により、年額30百万円以内となっております。
合計 (うち社外役員)	12人 (2人)	289百万円 (4百万円)	

- (注) 1 上記取締役の支給人員及び支給額には、平成20年10月3日付で辞任した1名を含んでおります。
2 役員報酬は、当社役員に対して当社及び当社連結子会社が支払った役員報酬の合計を記載しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概況

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議をもって、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	-	59	-
連結子会社	81	10	111	15
合計	125	10	170	15

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,389	² 18,965
受取手形及び売掛金	10,799	10,728
有価証券	1,360	100
たな卸資産	409	³ 581
営業投資有価証券	2,935	2,638
外国為替取引顧客預託金	² 13,710	² 13,816
外国為替取引顧客差金	5,574	5,467
繰延税金資産	480	743
その他	3,432	3,559
貸倒引当金	59	52
流動資産合計	52,032	56,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	877	997
減価償却累計額	295	521
建物及び構築物（純額）	582	475
工具、器具及び備品	3,038	3,502
減価償却累計額	1,862	2,405
工具、器具及び備品（純額）	1,175	1,096
その他	24	52
有形固定資産合計	1,782	1,625
無形固定資産		
のれん	1,595	1,061
ソフトウェア	1,253	1,684
その他	234	377
無形固定資産合計	3,083	3,123
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,980	¹ 2,659
長期貸付金	44	-
繰延税金資産	486	902
その他	3,069	2,954
貸倒引当金	568	523
投資その他の資産合計	6,013	5,993
固定資産合計	10,879	10,741
資産合計	62,911	67,291

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,798	6,682
短期借入金	437	1,170
外国為替取引顧客預り証拠金	18,193	19,534
未払法人税等	1,037	1,137
繰延税金負債	23	10
ポイント引当金	518	490
その他	5,312	5,237
流動負債合計	32,322	34,263
固定負債		
社債	200	900
長期借入金	216	352
繰延税金負債	9	169
その他	16	27
固定負債合計	442	1,449
負債合計	32,764	35,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,771	6,771
資本剰余金	5,106	5,106
利益剰余金	12,535	13,536
株主資本合計	24,413	25,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180	436
為替換算調整勘定	39	120
評価・換算差額等合計	219	316
新株予約権	5	13
少数株主持分	5,946	5,834
純資産合計	30,146	31,579
負債純資産合計	62,911	67,291

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	87,097	93,897
売上原価	56,226	60,335
売上総利益	30,870	33,562
販売費及び一般管理費	¹ 26,241	¹ 29,078
営業利益	4,629	4,483
営業外収益		
受取利息	55	41
有価証券利息	34	-
投資有価証券売却益	-	22
持分法による投資利益	-	35
その他	45	93
営業外収益合計	134	193
営業外費用		
支払利息	14	31
投資有価証券評価損	54	76
消費税等調整額	81	132
為替差損	14	43
持分法による投資損失	66	-
その他	24	46
営業外費用合計	256	329
経常利益	4,507	4,347
特別利益		
固定資産売却益	² 2	-
投資有価証券売却益	1	2
関係会社株式売却益	3	810
貸倒引当金戻入額	-	10
持分変動利益	83	14
事業譲渡益	1	-
その他	-	109
特別利益合計	92	947

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	3 157	3 206
減損損失	5 83	5 872
固定資産臨時償却費	21	172
投資有価証券売却損	-	12
投資有価証券評価損	968	1,099
事業撤退損	11	-
移転費用	33	4 267
貸倒引当金繰入額	488	-
その他	39	76
特別損失合計	1,802	2,707
税金等調整前当期純利益	2,796	2,587
法人税、住民税及び事業税	1,874	1,829
法人税等調整額	282	721
法人税等合計	1,592	1,107
少数株主利益	174	211
当期純利益	1,030	1,268

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,746	6,771
当期変動額		
新株の発行	25	-
当期変動額合計	25	-
当期末残高	6,771	6,771
資本剰余金		
前期末残高	6,081	5,106
当期変動額		
新株の発行	25	-
自己株式の消却	999	-
当期変動額合計	974	-
当期末残高	5,106	5,106
利益剰余金		
前期末残高	12,172	12,535
当期変動額		
剰余金の配当	660	453
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増加	-	270
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	-	74
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の減少	-	9
当期純利益	1,030	1,268
持分法適用会社の増加に伴う減少	7	-
当期変動額合計	362	1,001
当期末残高	12,535	13,536
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	999	-
自己株式の消却	999	-
当期末残高	-	-

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	25,000	24,413
当期変動額		
新株の発行	50	-
剰余金の配当	660	453
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増加	-	270
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	-	74
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の減少	-	9
当期純利益	1,030	1,268
自己株式の取得	999	-
自己株式の消却	-	-
持分法適用会社の増加に伴う減少	7	-
当期変動額合計	586	1,001
当期末残高	24,413	25,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	516	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	696	616
当期変動額合計	696	616
当期末残高	180	436
為替換算調整勘定		
前期末残高	2	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	80
当期変動額合計	37	80
当期末残高	39	120
評価・換算差額等合計		
前期末残高	514	219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	733	535
当期変動額合計	733	535
当期末残高	219	316

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
新株予約権		
前期末残高	0	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	7
当期変動額合計	5	7
当期末残高	5	13
少数株主持分		
前期末残高	5,655	5,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	111
当期変動額合計	291	111
当期末残高	5,946	5,834
純資産合計		
前期末残高	31,170	30,146
当期変動額		
新株の発行	50	-
剰余金の配当	660	453
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増加	-	270
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	-	74
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の減少	-	9
自己株式の取得	999	-
自己株式の消却	-	-
当期純利益	1,030	1,268
持分法適用会社の増加に伴う減少	7	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	437	431
当期変動額合計	1,023	1,432
当期末残高	30,146	31,579

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,796	2,587
減価償却費	1,449	1,758
固定資産臨時償却費	21	172
移転費用	33	267
固定資産除却損	157	206
有形固定資産売却損益（は益）	2	-
のれん償却額	307	351
事業譲渡益	1	-
事業撤退損失	11	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	546	8
受取利息	89	41
支払利息	14	31
投資有価証券売却損益（は益）	1	12
投資有価証券評価損益（は益）	1,022	1,175
関係会社株式売却損益（は益）	3	810
為替差損益（は益）	14	38
持分法による投資損益（は益）	66	35
持分変動損益（は益）	83	6
減損損失	83	872
売上債権の増減額（は増加）	1,579	41
たな卸資産の増減額（は増加）	57	171
営業投資有価証券の増減額（は増加）	924	167
その他の資産の増減額（は増加）	3,641	-
仕入債務の増減額（は減少）	1,087	126
未払金の増減額（は減少）	2,021	1,724
未払消費税等の増減額（は減少）	245	108
その他の負債の増減額（は減少）	354	-
その他	-	1,856
小計	3,849	6,497
利息及び配当金の受取額	75	51
利息の支払額	13	32
法人税等の支払額	2,158	1,791
その他の収入	-	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,752	4,760

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	160	1,610
定期預金の払戻による収入	450	1,040
有形固定資産の取得による支出	982	982
有形固定資産の売却による収入	3	-
無形固定資産の取得による支出	923	1,654
投資有価証券の取得による支出	858	245
投資有価証券の売却による収入	46	135
投資有価証券の償還による収入	-	54
関係会社株式の取得による支出	283	178
関係会社株式の売却による収入	2	2,188
貸付けによる支出	-	64
貸付金の回収による収入	19	28
敷金及び保証金の差入による支出	758	232
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	2 151	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	3 5	-
その他の支出	156	-
その他の収入	280	-
その他	-	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,466	1,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	841	-
短期借入金の返済による支出	565	-
短期借入金の純増減額（は減少）	-	867
長期借入れによる収入	100	600
長期借入金の返済による支出	364	264
社債の発行による収入	-	1,189
社債の償還による支出	-	300
株式の発行による収入	50	-
少数株主からの払込みによる収入	71	4
自己株式の取得による支出	999	-
配当金の支払額	650	458
少数株主への配当金の支払額	91	1,264
その他	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,608	376
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	57
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,360	3,482
現金及び現金同等物の期首残高	17,848	14,487
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	12
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,487	1 17,982

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 51社 主要な連結子会社 株式会社シーエー・モバイル 株式会社ECナビ 株式会社ネットプライスドットコム 株式会社サイバーエージェントFX 株式会社ジークレスト 株式会社サイバーエージェント・インベストメント 株式会社サイバー・バス サイバーエージェントCA-I投資事業有限責任組合 投資事業組合CAJ-1</p> <p>株式会社アマーバックス新社、株式会社CyberCasting & PR、株式会社ブーペガール、株式会社モビィリード、Shop Airlines America, Inc.、株式会社ニューネス、株式会社zeronana、株式会社CyberX、株式会社シアターエイト、株式会社ユーフォロス、株式会社adingo、株式会社アレグロワークス、株式会社サイバーエージェント・アドマネジメント、株式会社サバンナ、株式会社ixen、株式会社転送コム、株式会社モバイル&ゲームスタジオ、株式会社コミュニティ・スクエア、株式会社ハングアウトにつきましては、当連結会計年度に新規設立したこと、株式を取得したこと等に伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>IXEN MOBILE, INC.につきましては、当連結会計年度中に株式を売却したことに伴い、連結の範囲より除外しております。</p> <p>株式会社ネットプライスカード、株式会社アドプレインにつきましては、当連結会計年度に吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 51社 主要な連結子会社 株式会社シーエー・モバイル 株式会社ECナビ 株式会社ネットプライスドットコム 株式会社サイバーエージェントFX 株式会社ジークレスト 株式会社サイバーエージェント・インベストメント 株式会社サイバー・バス サイバーエージェントCA-I投資事業有限責任組合 投資事業組合CAJ-1</p> <p>納得福来速商務諮詢（上海）有限公司、株式会社ウェブリアル、株式会社CyberZ、株式会社TMN、株式会社サムザップにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>中國易市網絡投資有限公司、上海易市網絡信息有限公司は従来、持分法を適用する関連会社としておりましたが、重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>CyberAgent America, Inc.は従来、持分法を適用しない非連結子会社としておりましたが、重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社アイデアコミュニケーション、株式会社ユーフォロスにつきましては、当連結会計年度中に株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社ケータイソリューション、株式会社ニユース・サービス・センター、株式会社アレグロワークスにつきましては、当連結会計年度に吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>有限会社キャロットインターナショナル、株式会社JIZAI、株式会社ストアファクトリー、株式会社アメーパックス、株式会社スーパースイーツにつきましては、当連結会計年度に清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>CyberAgent America, Inc.他1社につきましては、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>株式会社サイバーエージェントプラス、株式会社サバナ、株式会社ネットプライスインキュベーションにつきましては、当連結会計年度に清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>微告亞洲集團有限公司他2社につきましては、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 7社 主要な会社名 株式会社エムシープラス CA-JAICチャイナ・インターネット ファンド</p> <p>株式会社日本テレビフットボールクラブおよび株式会社ルークスにつきましては、当連結会計年度において、保有している全ての株式を売却しましたので、持分法を適用する関連会社から除外しております。</p> <p>中國易市網絡投資有限公司及び上海易市網絡信息有限公司につきましては、当連結会計年度において株式を取得したことにより持分が増加しましたので、持分法を適用する関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 2社 主要な会社名 CyberAgent America, Inc. 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はいずれも、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用対象から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社名 株式会社エムシープラス CA-JAICチャイナ・インターネット ファンド</p> <p>株式会社dangoは、当連結会計年度において新規に株式を取得したことにより持分法を適用する関連会社としております。</p> <p>株式会社トラフィックゲートは「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用し、当連結会計年度中より持分法の適用範囲としましたが、当連結会計年度中に株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>中國易市網絡投資有限公司及び上海易市網絡信息有限公司につきましては、当連結会計年度において連結の範囲に含めることとなったため、持分法を適用する関連会社から除外しております。</p> <p>株式会社クロス・マーケティングは持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 3社 主要な会社名 微告亞洲集團有限公司 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社トラフィックゲート 関連会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものではないためであります。</p>	<p>他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 ジークラウド株式会社 関連会社としなかった理由 小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社サイバーエージェントFXの決算日は3月31日であり、他2社の決算日はそれぞれ8月31日、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社サイバーエージェントFXの決算日は3月31日であり、他4社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定しております。）</p> <p>b) その他有価証券 （営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、関連会社である投資事業組合に対する出資金については、(5)投資事業組合への出資金に係る会計処理に基づき処理しております。</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 売買目的有価証券</p> <p>b) その他有価証券 （営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 ...主に個別法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品...個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品...主に最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 ...個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>仕掛品...個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 自社グループメディア会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当連結会計年度に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 投資事業組合への出資金に係る会計処理は、主に組合の当連結会計年度に係る財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(6) 外国為替証拠金取引に係る会計処理 顧客との約定取引により生じる決済金額と、カバー先（カウンターパーティと呼ばれる金融機関）とのカバー取引により生じる決済金額との差額を連結損益計算書上の売上高に計上しております。顧客の未決済取引に係る評価損益は全ての外国為替証拠金取引に係る評価損益を合算し相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表上の外国為替取引顧客差金勘定に計上しております。 顧客から受け入れた証拠金は連結貸借対照表上の外国為替取引顧客預り証拠金勘定に計上しております。また、顧客から受け入れた証拠金は金融商品取引業等に関する内閣府令第143条1項2号に定める金融機関に対する金銭信託の方法により自己の資産と区分管理しており、連結貸借対照表上の外国為替取引顧客預託金勘定に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 同左</p> <p>(6) 外国為替証拠金取引に係る会計処理 顧客との約定取引により生じる約定金額と、カウンターパーティとのカバー取引により生じる約定金額との差額を連結損益計算書上の売上高に計上しております。 顧客の未決済取引に係る評価損益は全ての外国為替証拠金取引に係る評価損益を合算し相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表上の外国為替取引顧客差金勘定に計上しております。 顧客から受け入れた証拠金は連結貸借対照表上の外国為替取引顧客預り証拠金勘定に計上しております。 また、顧客から受け入れた証拠金は金融商品取引業等に関する内閣府令第143条第1項第1号に定める金融機関に対する金銭信託の方法により自己の資産と区分管理しており、連結貸借対照表上の外国為替取引顧客預託金勘定に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。なお、金額的に重要性のない場合には、発生時に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から平成18年7月5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益及びセグメント情報に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から平成19年3月30日公布の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、この変更による損益及びセグメント情報に及ぼす影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「外国為替取引顧客差金」は、前連結会計年度は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「外国為替取引顧客差金」は896百万円であります。</p> <p>2. 従来流動資産で表示しておりました「預託金」および流動負債で表示しておりました「預り取引保証金」は当連結会計年度よりそれぞれ「外国為替取引顧客預託金」「外国為替取引顧客預り証拠金」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来投資その他の資産で表示しておりました「長期貸付金」は当連結会計年度末において資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「長期貸付金」の金額は32百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」は当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「受取配当金」は0百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有価証券評価損」、「開業費」は当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「有価証券評価損」は0百万円、「開業費」は2百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」は当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は1百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「事業撤退損」は当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「事業撤退損」の金額は0百万円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」で総額表示しておりましたが、借入期間が短く、かつ、回転が速い短期借入金が多いため純額表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「短期借入金の純増減額」を総額表示すると、「短期借入れによる収入」の金額は5,900百万円、「短期借入金の返済による支出」は5,032百万円であります。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>351百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(社債)</td> <td>80百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	351百万円	投資有価証券(社債)	80百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>304百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	304百万円						
投資有価証券(株式)	351百万円												
投資有価証券(社債)	80百万円												
投資有価証券(株式)	304百万円												
<p>2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外国為替取引顧客預託金</td> <td>13,710百万円</td> </tr> </table>	外国為替取引顧客預託金	13,710百万円	<p>2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外国為替取引顧客預託金</td> <td>13,816百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>251百万円</td> </tr> </table>	外国為替取引顧客預託金	13,816百万円	現金及び預金	251百万円						
外国為替取引顧客預託金	13,710百万円												
外国為替取引顧客預託金	13,816百万円												
現金及び預金	251百万円												
	<p>3 たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>581百万円</td> </tr> </table>	商品	299百万円	仕掛品	256百万円	その他	25百万円	計	581百万円				
商品	299百万円												
仕掛品	256百万円												
その他	25百万円												
計	581百万円												
<p>4 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>7,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,070百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,300百万円	借入実行残高	230百万円	差引額	7,070百万円	<p>4 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>4,330百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,270百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	4,330百万円	借入実行残高	1,060百万円	差引額	3,270百万円
当座貸越極度額の総額	7,300百万円												
借入実行残高	230百万円												
差引額	7,070百万円												
当座貸越極度額の総額	4,330百万円												
借入実行残高	1,060百万円												
差引額	3,270百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>8,005百万円</td> </tr> </table>	給与手当	8,005百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>9,306百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>3,095百万円</td> </tr> </table>	給与手当	9,306百万円	広告宣伝費	3,095百万円																																										
給与手当	8,005百万円																																																
給与手当	9,306百万円																																																
広告宣伝費	3,095百万円																																																
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	営業権	1百万円	計	2百万円																																											
工具器具及び備品	0百万円																																																
営業権	1百万円																																																
計	2百万円																																																
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>現状回復費</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>157百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	39百万円	工具器具及び備品	53百万円	ソフトウェア	32百万円	ソフトウェア仮勘定	3百万円	リース解約損	2百万円	現状回復費	26百万円	商標権	0百万円	計	157百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>206百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	15百万円	工具器具及び備品	21百万円	建設仮勘定	0百万円	ソフトウェア	37百万円	ソフトウェア仮勘定	131百万円	計	206百万円																				
建物附属設備	39百万円																																																
工具器具及び備品	53百万円																																																
ソフトウェア	32百万円																																																
ソフトウェア仮勘定	3百万円																																																
リース解約損	2百万円																																																
現状回復費	26百万円																																																
商標権	0百万円																																																
計	157百万円																																																
建物附属設備	15百万円																																																
工具器具及び備品	21百万円																																																
建設仮勘定	0百万円																																																
ソフトウェア	37百万円																																																
ソフトウェア仮勘定	131百万円																																																
計	206百万円																																																
	<p>4 移転費用の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃貸契約解約損</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>267百万円</td> </tr> </table>	賃貸契約解約損	136百万円	原状回復費	130百万円	計	267百万円																																										
賃貸契約解約損	136百万円																																																
原状回復費	130百万円																																																
計	267百万円																																																
<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物附属設備</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	建物附属設備	東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区	事業用資産	リース資産		その他	のれん	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物附属設備</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>前払費用及び長期前払費用</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	建物附属設備	東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	東京都品川区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区	事業用資産	リース資産	東京都渋谷区	事業用資産	土地	東京都渋谷区	事業用資産	前払費用及び長期前払費用		その他	のれん
場所	用途	種類																																															
東京都渋谷区	事業用資産	建物附属設備																																															
東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品																																															
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																																															
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定																																															
東京都渋谷区	事業用資産	リース資産																																															
	その他	のれん																																															
場所	用途	種類																																															
東京都渋谷区	事業用資産	建物附属設備																																															
東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品																																															
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																																															
東京都品川区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定																																															
東京都渋谷区	事業用資産	リース資産																																															
東京都渋谷区	事業用資産	土地																																															
東京都渋谷区	事業用資産	前払費用及び長期前払費用																																															
	その他	のれん																																															

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>メディア(広告・課金・コンテンツ)事業、メディア(コマース)事業、及び全社の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p>	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>メディア(広告・課金・コンテンツ)事業、メディア(コマース)事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p>																																
<p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	0百万円	工具器具備品	0百万円	ソフトウェア	46百万円	ソフトウェア仮勘定	4百万円	リース資産	10百万円	のれん	21百万円	計	83百万円	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用及び 長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">872百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	1百万円	工具器具備品	6百万円	ソフトウェア	206百万円	ソフトウェア仮勘定	8百万円	リース資産減損勘定	4百万円	のれん	554百万円	土地	0百万円	前払費用及び 長期前払費用	90百万円	計	872百万円
建物附属設備	0百万円																																
工具器具備品	0百万円																																
ソフトウェア	46百万円																																
ソフトウェア仮勘定	4百万円																																
リース資産	10百万円																																
のれん	21百万円																																
計	83百万円																																
建物附属設備	1百万円																																
工具器具備品	6百万円																																
ソフトウェア	206百万円																																
ソフトウェア仮勘定	8百万円																																
リース資産減損勘定	4百万円																																
のれん	554百万円																																
土地	0百万円																																
前払費用及び 長期前払費用	90百万円																																
計	872百万円																																
<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																
<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。メディア(広告・課金・コンテンツ)の一部事業、メディア(コマース)事業及び全社については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p> <p>メディア(広告・課金・コンテンツ)の一部事業については、主たる固定資産の残存期間における将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。メディア(広告・課金・コンテンツ)の一部事業については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p> <p>メディア(コマース)事業については、減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業の廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1、3	660,224	1,304	13,185	648,343
合計	660,224	1,304	13,185	648,343
自己株式				
普通株式 (注) 2、3		13,185	13,185	
合計		13,185	13,185	

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加1,304株は新株予約権の権利行使による増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加13,185株は、定款授權に基づく取締役会決議により、平成19年11月14日及び15日に取得したものであります。
3 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少13,185株は、取締役会決議により、平成20年9月30日に消却したものであります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式					5
合計							5

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	660	1,000	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	453	利益剰余金	700	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	648,343	-	-	648,343

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式					13
合計							13

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	453	700	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	648	利益剰余金	1,000	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,389百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,360百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,749百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">14,487百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,389百万円	容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない有価証券	1,360百万円	計	14,749百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	261百万円	現金及び現金同等物	14,487百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,965百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない有価証券</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,065百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">17,982百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,965百万円	容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない有価証券	100百万円	計	19,065百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	831百万円	分離保管預金	251百万円	現金及び現金同等物	17,982百万円
現金及び預金勘定	13,389百万円																						
容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない有価証券	1,360百万円																						
計	14,749百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	261百万円																						
現金及び現金同等物	14,487百万円																						
現金及び預金勘定	18,965百万円																						
容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない有価証券	100百万円																						
計	19,065百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	831百万円																						
分離保管預金	251百万円																						
現金及び現金同等物	17,982百万円																						
<p>2 株式の取得により新たに3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに各社株式の取得状況と各社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>上記3社の株式取得価額合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>上記3社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>上記3社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">151百万円</td> </tr> </table>	流動資産	472百万円	固定資産	61百万円	のれん	336百万円	流動負債	233百万円	固定負債	232百万円	少数株主持分	36百万円	上記3社の株式取得価額合計	368百万円	上記3社の現金及び現金同等物	216百万円	上記3社株式取得のための支出	151百万円					
流動資産	472百万円																						
固定資産	61百万円																						
のれん	336百万円																						
流動負債	233百万円																						
固定負債	232百万円																						
少数株主持分	36百万円																						
上記3社の株式取得価額合計	368百万円																						
上記3社の現金及び現金同等物	216百万円																						
上記3社株式取得のための支出	151百万円																						
<p>3 株式の売却によりIXEN MOBILE, INCが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびに上記1社の売却価格と売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>上記1社の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>上記1社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>	流動資産	30百万円	固定資産	0百万円	流動負債	3百万円	為替換算調整勘定	6百万円	株式売却益	1百万円	上記1社の売却価額	35百万円	上記1社の現金及び現金同等物	29百万円	差引: 売却による収入	5百万円							
流動資産	30百万円																						
固定資産	0百万円																						
流動負債	3百万円																						
為替換算調整勘定	6百万円																						
株式売却益	1百万円																						
上記1社の売却価額	35百万円																						
上記1社の現金及び現金同等物	29百万円																						
差引: 売却による収入	5百万円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)					当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引 (借主側)																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース資産の内容																																												
					・有形固定資産 什器であります。																																												
					・無形固定資産 ソフトウェアであります。																																												
					減価償却の方法																																												
					連結財務諸表の作成のための基本となる事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																												
					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																												
					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>451</td> <td>233</td> <td>10</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>467</td> <td>242</td> <td>10</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	451	233	10	207	ソフトウェア	15	8	0	6	合計	467	242	10	214	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>415</td> <td>274</td> <td>11</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>430</td> <td>286</td> <td>11</td> <td>132</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	415	274	11	128	ソフトウェア	15	12	0	3	合計	430	286	11	132
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																													
工具器具及び備品	451	233	10	207																																													
ソフトウェア	15	8	0	6																																													
合計	467	242	10	214																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																													
工具器具及び備品	415	274	11	128																																													
ソフトウェア	15	12	0	3																																													
合計	430	286	11	132																																													
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等																																												
1年内					1年内																																												
95百万円					77百万円																																												
1年超					1年超																																												
137百万円					59百万円																																												
合計					合計																																												
233百万円					137百万円																																												
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高																																												
10百万円					5百万円																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																												
支払リース料					支払リース料																																												
105百万円					102百万円																																												
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額																																												
- 百万円					5百万円																																												
減価償却費相当額					減価償却費相当額																																												
96百万円					93百万円																																												
支払利息相当額					支払利息相当額																																												
9百万円					6百万円																																												
減損損失					減損損失																																												
10百万円					1百万円																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																												
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
0	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	3	17	14
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	3	17	14
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	51	46	4
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	205	198	6
	(2)債券	500	342	157
(3)その他	-	-	-	
	小計	756	587	168
	合計	760	605	154

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,145	1,745	127

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	非上場株式	
	債券	
	その他	1,359
	小計	1,359
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,860
	その他	1,011
	小計	2,871
	投資有価証券に属するもの	
非上場株式	1,501	
関係会社社債	80	
その他	505	
小計	2,087	
(2) 関連会社株式	非上場株式	351
合計		6,670

(注) 1 当連結会計年度において営業投資有価証券について減損処理を行い、営業投資有価証券評価損(売上原価)を391百万円計上しております。

2 当連結会計年度において投資有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損(特別損失)を968百万円計上しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
投資有価証券に属するもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	80	-	342
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	80	-	342

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
0	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	35	64	29
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	247	923	676
	(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	282	988	705
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	2	2	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	17	11	5
	(2)債券	245	245	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	265	259	5
合計		547	1,247	699

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
366	144	44

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	非上場株式	-
	債券	-
	その他	100
	小計	100
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,688
	その他	882
	小計	2,571
	投資有価証券に属するもの	
非上場株式	642	
その他	532	
小計	1,175	
(2) 関連会社株式	非上場株式	304
合計		4,150

- (注) 1 当連結会計年度において営業投資有価証券について減損処理を行い、営業投資有価証券評価損(売上原価)を210百万円計上しております。
- 2 当連結会計年度において投資有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損(特別損失)を1,099百万円計上しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
投資有価証券に属するもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	245
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	245

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(外国為替証拠金取引)</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、事業目的として顧客との相対取引により外国為替証拠金取引を行うほか、顧客との取引により生じるリスクをヘッジするためにカウンターパーティとの相対取引により外国為替証拠金取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 顧客との相対取引による外国為替証拠金取引は、当社の提示する為替レートに対するインターネットを經由した注文の受付・受諾により成立します。ディーリング部門においては、顧客の取引約定の結果生じる為替変動リスクをヘッジするために、ディーリング規程により、カウンターパーティに対してカバー取引を実施し、原則として当社全体の為替ポジションの大幅な偏りを持たないように運用しており、毎週末時点においては通貨ペア毎に為替ポジションを0とするよう管理しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 顧客との外国為替証拠金取引においては、為替相場の急激な変動等の要因により顧客が証拠金の金額を超える損失を被る可能性があり、この場合顧客に対する金銭債権が生じることに伴う信用リスクが発生いたします。一方、カウンターパーティとの外国為替証拠金取引においては、当社の行うカバー取引の実行及び決済等の履行に係る信用リスクを有しております。 また、当社は、顧客との外国為替証拠金取引により生じる為替変動リスクをカバー取引によりヘッジすることを為替ポジション管理の基本方針としておりますが、カバー取引の管理に不備がある場合、為替変動リスクのヘッジが意図どおり行われないリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 顧客の信用リスクに対しては、顧客の損失が証拠金に対して一定の比率を超えると未決済ポジションを自動的に成行決済する自動ロスカット制度を採用することにより信用リスクが生じる可能性の低減を図っております。 カウンターパーティの信用リスクに対しては、カウンターパーティを複数選定することにより、信用リスクの分散を図っております。</p>	<p>(外国為替証拠金取引)</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
また、カバー取引の実施にあたっては、取引の結果生じる為替ポジション及び売買損益について、ディーリング部門におけるチェックを行うと共に、為替ポジションの残高、売買損益や差金決済等のチェックを管理部門においても行うことにより、取引の内容について二重チェックする管理体制が整えられております。	

2 取引の時価等に関する事項

取引の種類	対象物の種類	前連結会計年度(平成20年9月30日)				当連結会計年度(平成21年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	複合金融商品	100	100	94	5	-	-	-	-
外国為替 証拠金取引	売建	80,481	4,332	74,976	5,505	109,198	12,997	103,696	5,501
	買建	73,709	418	74,976	1,267	103,451	1,372	103,696	244
合計		154,290	4,850	150,046	6,767	212,649	14,369	207,392	5,746

(注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。

3 時価の算定方法については連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 4百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	当社 平成15年 ストック・オプション	当社 平成16年 ストック・オプション	当社 平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 144名 子会社取締役 2名 子会社従業員 35名	当社取締役 4名 当社従業員 245名 子会社取締役 2名 子会社従業員 103名	当社取締役 5名 当社従業員 58名 子会社取締役 2名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 7,840株(注) 2	普通株式 8,528株(注) 2	普通株式 10,960株(注) 2
付与日	平成15年7月29日	平成16年1月30日	平成17年3月22日
権利確定条件	権利行使日においても、 当社の取締役及び従業員 ならびに当社子会社の取 締役及び従業員の地位に あることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	自平成15年7月29日 至平成16年12月21日	自平成16年1月30日 至平成17年12月15日	自平成17年3月22日 至平成18年12月18日
権利行使期間	自平成16年12月22日 至平成19年12月21日	自平成17年12月16日 至平成20年12月15日	自平成18年12月19日 至平成23年12月18日

	当社 平成18年 ストック・オプション	(株)シーイー・モバイル 平成16年 ストック・オプション	(株)シーイー・モバイル 平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社従業員 76名 子会社取締役 3名 子会社従業員 5名	同社取締役 1名	同社取締役 3名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 6,810株	普通株式 500株(注) 3	普通株式 2,400株(注) 3
付与日	平成18年4月13日	平成16年6月24日	平成18年3月9日
権利確定条件	権利行使日においても、当 社の取締役及び従業員な らびに当社子会社の取締 役及び従業員の地位にあ ることを要する。	行使時において、当社の取 締役又は従業員であるこ とを要する。	行使時において、当社の取 締役又は従業員であるこ とを要する。 (注) 4
対象勤務期間	自平成18年4月13日 至平成19年12月18日	期間の定めはありません	同左
権利行使期間	自平成19年12月19日 至平成27年12月18日	自平成17年10月1日 至平成27年9月30日	自平成18年3月28日 至平成28年3月9日

	(株)シーイー・モバイル 平成19年第1回 ストック・オプション	(株)シーイー・モバイル 平成19年第2回 ストック・オプション	(株)シーイー・モバイル 平成19年第3回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 2名 同社監査役 1名 同社従業員 7名	同社従業員 6名	同社従業員 4名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 220株	普通株式 30株	普通株式 20株
付与日	平成19年2月7日	平成19年4月11日	平成19年7月25日
権利確定条件	行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	期間の定めはありません	同左	同左
権利行使期間	自 平成21年2月8日 至 平成28年12月15日	自 平成21年4月12日 至 平成28年12月15日	自 平成21年7月26日 至 平成28年12月15日

	(株)シーイー・モバイル 平成19年第4回 ストック・オプション	(株)シーイー・モバイル 平成19年第5回 ストック・オプション	(株)シーイー・モバイル 平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社監査役 1名	同社従業員 5名	同社取締役 3名 同社監査役 1名 同社従業員 14名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 10株	普通株式 20株	普通株式 290株
付与日	平成19年10月31日	平成19年10月31日	平成20年3月26日
権利確定条件	行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	期間の定めはありません	同左	同左
権利行使期間	自 平成21年11月1日 至 平成28年12月15日	自 平成21年11月1日 至 平成28年12月15日	自 平成22年3月27日 至 平成29年12月19日

	(株)ネットプライス ドットコム 平成14年 ストック・オプション	(株)ネットプライス ドットコム 平成15年 ストック・オプション	(株)ネットプライス ドットコム 平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 1名 同社監査役 2名 同社従業員 24名	同社取締役 1名 同社監査役 1名 同社従業員 41名	同社取締役 3名 同社監査役 1名 同社従業員 84名 同社子会社取締役 1名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 12,720株(注) 5	普通株式 942株(注) 5	普通株式 411株
付与日	平成14年9月24日	平成15年8月29日	平成17年1月27日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時において、当会社および同社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成14年9月24日 至 平成14年9月29日	自 平成15年8月29日 至 平成15年8月31日	自 平成17年1月27日 至 平成18年12月15日
権利行使期間	自 平成14年9月30日 至 平成24年9月29日	自 平成15年9月1日 至 平成25年8月31日	自 平成18年12月16日 至 平成28年12月15日

	(株)ネットプライス ドットコム 平成18年 ストック・オプション	(株)ネットプライス ドットコム 平成19年第1回 ストック・オプション	(株)ネットプライス ドットコム 平成19年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 4名 同社従業員 148名 同社子会社の取締役2名 同社子会社の従業員6名	同社取締役 4名 同社監査役 3名	同社従業員 122名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 1,000株	普通株式 360株	普通株式 779株
付与日	平成18年4月7日	平成19年9月14日	平成19年9月14日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時において、当会社および同社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成18年4月7日 至 平成20年4月5日	自 平成19年9月14日 至 平成23年12月18日	自 平成19年9月14日 至 平成23年12月18日
権利行使期間	自 平成20年4月6日 至 平成28年4月5日	自 平成23年12月19日 至 平成28年12月18日	自 平成23年12月19日 至 平成28年12月18日

	(株)ECナビ 平成16年 ストック・オプション	(株)ECナビ 平成17年 ストック・オプション	(株)ECナビ 平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 2名	同社従業員 82名	同社取締役 2名 同社従業員 32名 その他 4名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 650株(注) 6	普通株式 953株	普通株式 647株
付与日	平成16年10月12日	平成17年 9月28日	平成18年 4月28日
権利確定条件	行使時においても、当会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合は、当該地位を失った後6ヶ月以内に限り権利行使可能とする。	行使時においても、当会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。	同左
対象勤務期間	自 平成16年10月12日 至 平成16年11月11日	自 平成17年 9月28日 至 平成19年 9月27日	自 平成18年 4月28日 至 平成20年 4月27日
権利行使期間	自 平成16年11月12日 至 平成26年11月11日	自 平成19年 9月28日 至 平成27年 9月27日	自 平成20年 4月28日 至 平成27年 9月27日

	(株)ジークレスト 平成17年 ストック・オプション	(株)ジークレスト 平成18年 ストック・オプション	(株)クラウンジュエル 平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 3名 同社従業員 10名	同社取締役 5名 同社監査役 1名 同社従業員 23名	同社取締役 1名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 75,000株(注) 7	普通株式 60,000株(注) 8	普通株式 133株
付与日	平成17年10月27日	平成18年 8月31日	平成17年 7月19日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、相談役、従業員又は顧問であることを要する	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、相談役、従業員又は顧問であることを要する 本予約権の権利行使時において、当社がいずれかの市場において既に株式を上場していることを要する	新株予約権の行使時期においても、当社の取締役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成17年10月27日 至 平成19年 2月 1日	自 平成18年 8月31日 至 平成20年 8月30日	自 平成17年 7月19日 至 平成19年 7月18日
権利行使期間	自 平成19年 2月 2日 至 平成24年 2月 1日	自 平成20年 8月31日 至 平成25年 8月30日	自 平成19年 7月19日 至 平成27年 7月18日

	(株)クラウンジュエル 平成18年 ストック・オプション	(株)デファクトスタンダード 平成20年 ストック・オプション	(株)アイデア コミュニケーション 平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	社外協力者 4名	同社取締役 2名 同社従業員 17名	同社取締役 2名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 40株	普通株式 120株	普通株式 1,150株
付与日	平成18年11月20日	平成20年 9月30日	平成19年 8月31日
権利確定条件	当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時において、当会社および同社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	権利行使時において当社の取締役、もしくは従業員の地位であることを要する
対象勤務期間		自 平成20年 9月30日 至 平成22年 9月22日	期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成19年 7月19日 至 平成27年 7月18日	自 平成22年 9月23日 至 平成30年 9月22日	自 平成21年 9月 1日 至 平成29年 8月 1日

	(株)アイデア コミュニケーション 平成20年第1回 ストック・オプション	(株)アイデア コミュニケーション 平成20年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 2名	同社従業員 2名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 200株	普通株式 30株
付与日	平成20年 4月30日	平成20年 7月30日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要する	同左
対象勤務期間	期間の定めはありません	同左
権利行使期間	自 平成22年 5月 1日 至 平成29年 8月 1日	自 平成22年 7月31日 至 平成29年 8月 1日

(注) 1 スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

- 平成15年11月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 平成19年2月2日付株式分割(株式1株につき10株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 平成18年ストック・オプションのうち580株(平成19年2月2日付株式分割(株式1株につき10株)による分割後)については、権利行使開始日を平成20年3月10日以降とする条件が付されております。
- 平成16年1月5日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき10株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 平成18年4月28日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 平成20年5月9日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	当社 平成15年 ストック・ オプション (注) 1	当社 平成16年 ストック・ オプション (注) 1	当社 平成17年 ストック・ オプション	当社 平成18年 ストック・ オプション	(株)シーイー・ モバイル 平成16年 ストック・ オプション (注) 2
権利確定前(株)					
前連結会計年度末				6,365	
付与					
失効					
権利確定				6,365	
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	1,048	4,492	9,480		250
権利確定				6,365	
権利行使	1,048	256			
失効		196	160	140	
未行使残		4,040	9,320	6,225	250

	(株)シーエー・ モバイル 平成18年 ストック・ オプション (注)2	(株)シーエー・ モバイル 平成19年第1回 ストック・ オプション	(株)シーエー・ モバイル 平成19年第2回 ストック・ オプション	(株)シーエー・ モバイル 平成19年第3回 ストック・ オプション	(株)シーエー・ モバイル 平成19年第4回 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	580	220	30	20	
付与					10
失効					
権利確定	340				
未確定残	240	220	30	20	10
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	1,740				
権利確定	340				
権利行使					
失効					
未行使残	2,080				

	(株)シーエー・ モバイル 平成19年第5回 ストック・ オプション	(株)シーエー・ モバイル 平成20年 ストック・ オプション	(株)ネット プライス ドットコム 平成14年 ストック・ オプション (注)3	(株)ネット プライス ドットコム 平成15年 ストック・ オプション (注)3	(株)ネット プライス ドットコム 平成17年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与	20	290			
失効					
権利確定					
未確定残	20	290			
権利確定後(株)					
前連結会計年度末			804	396	208
権利確定					
権利行使					
失効					5
未行使残			804	396	203

	(株)ネット プライス ドットコム 平成18年 ストック・ オプション	(株)ネット プライス ドットコム 平成19年第1回 ストック・ オプション	(株)ネット プライス ドットコム 平成19年第2回 ストック・ オプション	(株)ECナビ 平成16年 ストック・ オプション (注)4	(株)ECナビ 平成17年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	694	360	779		
付与					
失効	20	40	106		
権利確定	674				
未確定残		320	673		
権利確定後(株)					
前連結会計年度末				650	884
権利確定	674				
権利行使					
失効	62				492
未行使残	612			650	392

	(株)ECナビ 平成18年 ストック・ オプション	(株)ジークレスト 平成17年 ストック・ オプション (注)5	(株)ジークレスト 平成18年 ストック・ オプション (注)6	(株)クラウン ジュエル 平成17年 ストック・ オプション	(株)クラウン ジュエル 平成18年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	609		45,300		
付与					
失効	36		2,400		
権利確定	573				
未確定残			42,900		
権利確定後(株)					
前連結会計年度末		60,500		133	40
権利確定	573				
権利行使					
失効	2	500			
未行使残	571	60,000		133	40

	(株)デファクト スタンダード 平成20年 ストック・ オプション	(株)イデア コミュニ ケーション 平成19年 ストック・ オプション	(株)イデア コミュニ ケーション 平成20年第1回 ストック・ オプション	(株)イデア コミュニ ケーション 平成20年第2回 ストック・ オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末		1,150		
付与	120		200	30
失効				
権利確定				
未確定残	120	1,150	200	30
権利確定後(株)				
前連結会計年度末				
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残				

- (注) 1 平成15年ストック・オプション及び平成16年第1回ストック・オプションのストック・オプション数は、平成15年11月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載おります。
- 2 平成16年ストック・オプション及び平成18年ストック・オプションのストック・オプション数は、平成19年2月2日付株式分割(株式1株につき10株)による分割後の株式数に換算して記載おります。
- 3 平成14年ストック・オプション及び平成15年ストック・オプションのストック・オプション数は、平成16年1月5日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載おります。
- 4 平成16年ストック・オプションのストック・オプション数は、平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき10株)による分割後の株式数に換算して記載おります。
- 5 平成17年ストック・オプションのストック・オプション数は、平成18年4月28日付株式分割(株式1株につき5株)及び平成20年5月9日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載おります。
- 6 平成18年ストック・オプションのストック・オプション数は、平成20年5月9日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載おります。

単価情報

	当社 平成15年 ストック・ オプション (注) 1	当社 平成16年第1回 ストック・ オプション (注) 1	当社 平成17年 ストック・ オプション	当社 平成18年 ストック・ オプション	(株)シーイー・ モバイル 平成16年 ストック・ オプション (注) 2
権利行使価格(円)	21,250	111,500	207,873	269,000	5,000
行使時平均株価(円)	71,887	104,497			
公正な評価単価 (付与日)(円)					

	(株)シーイー・ モバイル 平成18年 ストック・ オプション (注) 2	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第1回 ストック・ オプション	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第2回 ストック・ オプション	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第3回 ストック・ オプション	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第4回 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
行使時平均株価(円)					
公正な評価単価 (付与日)(円)					

	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第5回 ストック・ オプション	(株)シーイー・ モバイル 平成20年 ストック・ オプション	(株)ネット プライス ドットコム 平成14年 ストック・ オプション (注) 3	(株)ネット プライス ドットコム 平成15年 ストック・ オプション (注) 3	(株)ネット プライス ドットコム 平成17年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	400,000	400,000	13,334	15,000	761,000
行使時平均株価(円)					
公正な評価単価 (付与日)(円)					

	(株)ネット プライス ドットコム 平成18年 ストック・ オプション	(株)ネット プライス ドットコム 平成19年第1回 ストック・ オプション	(株)ネット プライス ドットコム 平成19年第2回 ストック・ オプション	(株)ECナビ 平成16年 ストック・ オプション (注) 4	(株)ECナビ 平成17年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	448,000	61,679	61,679	30,000	40,000
行使時平均株価(円)					
公正な評価単価 (付与日)(円)		32,899	32,899		

	(株)ECナビ 平成18年 ストック・ オプション	(株)ジークレスト 平成17年 ストック・ オプション (注)5	(株)ジークレスト 平成18年 ストック・ オプション (注)6	(株)クラウン ジュエル 平成17年 ストック・ オプション	(株)クラウン ジュエル 平成18年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	40,000	60	160	50,000	50,000
行使時平均株価(円)					
公正な評価単価 (付与日)(円)					

	(株)デファクト スタンダード 平成20年 ストック・ オプション	(株)アイデア コミュニ ケーション 平成19年 ストック・ オプション	(株)アイデア コミュニ ケーション 平成20年第1回 ストック・ オプション	(株)アイデア コミュニ ケーション 平成20年第2回 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	380,000	25,000	25,000	25,000
行使時平均株価(円)				
公正な評価単価 (付与日)(円)				

- (注) 1 平成15年ストック・オプション及び平成16年第1回ストック・オプションの権利行使価格は、平成15年11月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による権利行使価格の調整を行っております。
- 2 平成16年ストック・オプション及び平成18年ストック・オプションの権利行使価格は、平成19年2月2日付株式分割(株式1株につき10株)による権利行使価格の調整を行っております。
- 3 平成14年ストック・オプション及び平成15年ストック・オプションの権利行使価格は、平成16年1月5日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき3株)による権利行使価格の調整を行っております。
- 4 平成16年ストック・オプションの権利行使価格は、平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき10株)による権利行使価格の調整を行っております。
- 5 平成17年ストック・オプションの権利行使価格は、平成18年4月28日付株式分割(株式1株につき5株)及び平成20年5月9日付株式分割(株式1株につき100株)による権利行使価格の調整を行っております。
- 6 平成18年ストック・オプションの権利行使価格は、平成20年5月9日付株式分割(株式1株につき100株)による権利行使価格の調整を行っております。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 株式会社シーエー・モバイル

当連結会計年度に付与した平成19年第1回、平成19年第2回及び平成19年第3回ストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額.....DCF法による評価額 400千円

新株予約権の行使価格 400千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(2) 株式会社デファクトスタンダード

当連結会計年度に付与した平成20年ストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額.....DCF法による評価額 380千円

新株予約権の行使価格 380千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(3) 株式会社アイデアコミュニケーション

当連結会計年度に付与した平成20年第1回及び平成20年第2回ストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額.....DCF法による評価額 25千円

新株予約権の行使価格 25千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 8百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	当社 平成16年 ストック・オプション	当社 平成17年 ストック・オプション	当社 平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 245名 子会社取締役 2名 子会社従業員 103名	当社取締役 5名 当社従業員 58名 子会社取締役 2名	当社取締役 7名 当社従業員 76名 子会社取締役 3名 子会社従業員 5名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 8,528株(注) 2	普通株式 10,960株(注) 2	普通株式 6,810株
付与日	平成16年1月30日	平成17年3月22日	平成18年4月13日
権利確定条件	権利行使日においても、当社の取締役及び従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年1月30日 至 平成17年12月15日	自 平成17年3月22日 至 平成18年12月18日	自 平成18年4月13日 至 平成19年12月18日
権利行使期間	自 平成17年12月16日 至 平成20年12月15日	自 平成18年12月19日 至 平成23年12月18日	自 平成19年12月19日 至 平成27年12月18日

	(株)シーイー・モバイル 平成16年 ストック・オプション	(株)シーイー・モバイル 平成18年 ストック・オプション	(株)シーイー・モバイル 平成19年第1回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 1名	同社取締役 3名	同社取締役 2名 同社監査役 1名 同社従業員 7名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 100,000株(注) 3	普通株式 480,000株(注) 3	普通株式 44,000株(注) 5
付与日	平成16年6月24日	平成18年3月9日	平成19年2月7日
権利確定条件	行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。	行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。 (注) 4	行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	自 平成16年6月24日 至 平成17年9月30日	自 平成18年3月9日 至 平成18年3月27日	自 平成19年2月7日 至 平成21年2月7日
権利行使期間	自 平成17年10月1日 至 平成27年9月30日	自 平成18年3月28日 至 平成28年3月9日	自 平成21年2月8日 至 平成28年12月15日

	(株)シーイー・モバイル 平成19年第2回 ストック・オプション 同社従業員 6名	(株)シーイー・モバイル 平成19年第3回 ストック・オプション 同社従業員 4名	(株)シーイー・モバイル 平成19年第4回 ストック・オプション 同社監査役 1名
付与対象者の区分及び数			
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 6,000株(注) 5	普通株式 4,000株(注) 5	普通株式 2,000株(注) 5
付与日	平成19年4月11日	平成19年7月25日	平成19年10月31日
権利確定条件	行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成19年4月11日 至 平成21年4月11日	自 平成19年7月25日 至 平成21年7月25日	自 平成19年10月31日 至 平成21年10月31日
権利行使期間	自 平成21年4月12日 至 平成28年12月15日	自 平成21年7月26日 至 平成28年12月15日	自 平成21年11月1日 至 平成28年12月15日

	(株)シーイー・モバイル 平成19年第5回 ストック・オプション 同社従業員 5名	(株)シーイー・モバイル 平成20年第1回 ストック・オプション 同社取締役 3名 同社監査役 1名 同社従業員 14名	(株)シーイー・モバイル 平成20年第2回 ストック・オプション 同社従業員 1名
付与対象者の区分及び数			
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 4,000株(注) 5	普通株式 58,000株(注) 5	普通株式 2,000株(注) 5
付与日	平成19年10月31日	平成20年3月26日	平成20年11月26日
権利確定条件	行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成19年10月31日 至 平成21年10月31日	自 平成20年3月26日 至 平成22年3月26日	自 平成20年11月26日 至 平成22年11月26日
権利行使期間	自 平成21年11月1日 至 平成28年12月15日	自 平成22年3月27日 至 平成29年12月19日	自 平成22年11月27日 至 平成29年12月19日

	(株)シーエー・モバイル 平成21年 ストック・オプション	(株)ネットプライス ドットコム 平成14年 ストック・オプション	(株)ネットプライス ドットコム 平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 4名 同社監査役 1名 同社従業員 19名	同社取締役 1名 同社監査役 2名 同社従業員 24名	同社取締役 1名 同社監査役 1名 同社従業員 41名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 60,000株(注) 5	普通株式 12,720株(注) 6	普通株式 942株(注) 6
付与日	平成21年4月30日	平成14年9月24日	平成15年8月29日
権利確定条件	行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時において、当会社および同社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
対象勤務期間	自 平成21年4月30日 至 平成23年4月30日	自 平成14年9月24日 至 平成14年9月29日	自 平成15年8月29日 至 平成15年8月31日
権利行使期間	自 平成23年5月1日 至 平成30年12月18日	自 平成14年9月30日 至 平成24年9月29日	自 平成15年9月1日 至 平成25年8月31日

	(株)ネットプライス ドットコム 平成17年 ストック・オプション	(株)ネットプライス ドットコム 平成18年 ストック・オプション	(株)ネットプライス ドットコム 平成19年第1回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 3名 同社監査役 1名 同社従業員 84名 同社子会社取締役 1名	同社取締役 4名 同社従業員 148名 同社子会社の取締役 2名 同社子会社の従業員 6名	同社取締役 4名 同社監査役 3名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 411株	普通株式 1,000株	普通株式 360株
付与日	平成17年1月27日	平成18年4月7日	平成19年9月14日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時において、当会社および同社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成17年1月27日 至 平成18年12月15日	自 平成18年4月7日 至 平成20年4月5日	自 平成19年9月14日 至 平成23年12月18日
権利行使期間	自 平成18年12月16日 至 平成28年12月15日	自 平成20年4月6日 至 平成28年4月5日	自 平成23年12月19日 至 平成28年12月18日

	(株)ネットプライス ドットコム 平成19年第2回 ストック・オプション	(株)ネットプライス ドットコム 平成20年 ストック・オプション	(株)ネットプライス ドットコム 平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社従業員 122名	同社取締役 2名 同社監査役 3名	同社従業員 140名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 779株	普通株式 350株	普通株式 831株
付与日	平成19年9月14日	平成20年10月8日	平成20年10月8日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時において、当会社および同社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成19年9月14日 至 平成23年12月18日	自 平成20年10月8日 至 平成24年12月19日	自 平成20年10月8日 至 平成24年12月19日
権利行使期間	自 平成23年12月19日 至 平成28年12月18日	自 平成24年12月20日 至 平成29年12月19日	自 平成24年12月20日 至 平成29年12月19日

	(株)ECナビ 平成16年 ストック・オプション	(株)ECナビ 平成17年 ストック・オプション	(株)ECナビ 平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 2名	同社従業員 82名	同社取締役 2名 同社従業員 32名 その他 4名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 650株(注) 7	普通株式 953株	普通株式 647株
付与日	平成16年10月12日	平成17年9月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	行使時においても、当会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合は、当該地位を失った後6ヶ月以内に限り権利行使可能とする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年10月12日 至 平成16年11月11日	自 平成17年9月28日 至 平成19年9月27日	自 平成18年4月28日 至 平成20年4月27日
権利行使期間	自 平成16年11月12日 至 平成26年11月11日	自 平成19年9月28日 至 平成27年9月27日	自 平成20年4月28日 至 平成27年9月27日

	(株)ECナビ 平成21年 ストック・オプション	(株)ジークレスト 平成17年 ストック・オプション	(株)ジークレスト 平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 5名 同社従業員 132名	同社取締役 3名 同社従業員 10名	同社取締役 5名 同社監査役 1名 同社従業員 23名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 637株	普通株式 75,000株(注) 8	普通株式 60,000株(注) 9
付与日	平成21年9月30日	平成17年10月27日	平成18年8月31日
権利確定条件	行使期間にかかわらず、当社株式が日本国内の証券取引所に上場し、上場した日より12ヶ月が経過するまでは行使することができない。 行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合は、当該地位を失った後6ヶ月以内に限り権利行使可能とする。	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、相談役、従業員又は顧問であることを要する	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、相談役、従業員又は顧問であることを要する 本予約権の権利行使時において、当社がいずれかの市場において既に株式を上場していることを要する
対象勤務期間		自 平成17年10月27日 至 平成19年2月1日	自 平成18年8月31日 至 平成20年8月30日
権利行使期間	自 平成23年10月1日 至 平成30年12月12日	自 平成19年2月2日 至 平成24年2月1日	自 平成20年8月31日 至 平成25年8月30日

	(株)クラウンジュエル 平成17年 ストック・オプション	(株)クラウンジュエル 平成18年 ストック・オプション	(株)デファクトスタンダード 平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 1名	社外協力者 4名	同社取締役 2名 同社従業員 17名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 133株	普通株式 40株	普通株式 120株
付与日	平成17年7月19日	平成18年11月20日	平成20年9月30日
権利確定条件	新株予約権の行使時期においても、当社の取締役及び従業員の地位にあることを要する	当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時において、当会社および同社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成17年7月19日 至 平成19年7月18日		自 平成20年9月30日 至 平成22年9月22日
権利行使期間	自 平成19年7月19日 至 平成27年7月18日	自 平成19年7月19日 至 平成27年7月18日	自 平成22年9月23日 至 平成30年9月22日

- (注) 1 スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。
 2 平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
 3 平成19年2月2日付株式分割(株式1株につき10株)及び平成21年5月20日付株式分割(株式1株につき200株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
 4 平成18年Stock・オプションのうち116,000株(平成19年2月2日付株式分割(株式1株につき10株)及び平成21年5月20日付株式分割(株式1株につき200株)による分割後)については、権利行使開始日を平成20年3月10日以降とする条件が付されております。
 5 平成21年5月20日付株式分割(株式1株につき200株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
 6 平成16年1月5日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
 7 平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき10株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
 8 平成18年4月28日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
 9 平成20年5月9日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) Stock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	当社 平成16年 Stock・ オプション (注) 1	当社 平成17年 Stock・ オプション	当社 平成18年 Stock・ オプション	(株)シーイー・ モバイル 平成16年 Stock・ オプション (注) 2	(株)シーイー・ モバイル 平成18年 Stock・ オプション (注) 2
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					48,000
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					48,000
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	4,040	9,320	6,225	50,000	416,000
権利確定					
権利行使					
失効	4,040	260	130		
未行使残		9,060	6,095	50,000	416,000

	(株)シーエー・ モバイル 平成19年第1回 ストック・ オプション (注)3	(株)シーエー・ モバイル 平成19年第2回 ストック・ オプション (注)3	(株)シーエー・ モバイル 平成19年第3回 ストック・ オプション (注)3	(株)シーエー・ モバイル 平成19年第4回 ストック・ オプション (注)3	(株)シーエー・ モバイル 平成19年第5回 ストック・ オプション (注)3
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	44,000	6,000	4,000	2,000	4,000
付与					
失効					
権利確定	34,000	5,000	4,000		
未確定残	10,000	1,000		2,000	4,000
権利確定後(株)					
前連結会計年度末					
権利確定	34,000	5,000	4,000		
権利行使					
失効					
未行使残	34,000	5,000	4,000		

	(株)シーエー・ モバイル 平成20年第1回 ストック・ オプション (注)3	(株)シーエー・ モバイル 平成20年第2回 ストック・ オプション (注)3	(株)シーエー・ モバイル 平成21年 ストック・ オプション (注)3	(株)ネット プライス ドットコム 平成14年 ストック・ オプション (注)4	(株)ネット プライス ドットコム 平成15年 ストック・ オプション (注)4
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	58,000				
付与		2,000	60,000		
失効					
権利確定					
未確定残	58,000	2,000	60,000		
権利確定後(株)					
前連結会計年度末				804	396
権利確定					
権利行使				60	
失効					
未行使残				744	396

	(株)ネット プライス ドットコム 平成17年 ストック・ オプション	(株)ネット プライス ドットコム 平成18年 ストック・ オプション	(株)ネット プライス ドットコム 平成19年第1回 ストック・ オプション	(株)ネット プライス ドットコム 平成19年第2回 ストック・ オプション	(株)ネット プライス ドットコム 平成20年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末			320	673	
付与					350
失効				14	
権利確定					
未確定残			320	659	350
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	203	612			
権利確定					
権利行使					
失効	15	102			
未行使残	188	510			

	(株)ネット プライス ドットコム 平成21年 ストック・ オプション	(株)ECナビ 平成16年 ストック・ オプション (注)5	(株)ECナビ 平成17年 ストック・ オプション	(株)ECナビ 平成18年 ストック・ オプション	(株)ECナビ 平成21年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与	831				637
失効	16				
権利確定					
未確定残	815				637
権利確定後(株)					
前連結会計年度末		650	392	571	
権利確定					
権利行使					
失効			21	3	
未行使残		650	371	568	

	(株)ジークレスト 平成17年 ストック・ オプション (注)6	(株)ジークレスト 平成18年 ストック・ オプション (注)7	(株)クラウン ジュエル 平成17年 ストック・ オプション	(株)クラウン ジュエル 平成18年 ストック・ オプション	(株)デファクト スタンダード 平成20年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末		42,900			120
付与					
失効		2,200			
権利確定					
未確定残		40,700			120
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	60,000		133	40	
権利確定					
権利行使	60,000				
失効			133		
未行使残				40	

- (注) 1 平成15年11月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 平成19年2月2日付株式分割(株式1株につき10株)及び平成21年5月20日付株式分割(株式1株につき200株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 3 平成21年5月20日付株式分割(株式1株につき200株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 4 平成16年1月5日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 5 平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき10株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 6 平成18年4月28日付株式分割(株式1株につき5株)及び平成20年5月9日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 7 平成20年5月9日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	当社 平成16年第1回 ストック・ オプション (注)1	当社 平成17年 ストック・ オプション	当社 平成18年 ストック・ オプション	(株)シーイー・ モバイル 平成16年 ストック・ オプション (注)2	(株)シーイー・ モバイル 平成18年 ストック・ オプション (注)2
権利行使価格(円)	111,500	207,873	269,000	25	2,000
行使時平均株価(円)					
公正な評価単価 (付与日)(円)					

	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第1回 ストック・ オプション (注)3	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第2回 ストック・ オプション (注)3	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第3回 ストック・ オプション (注)3	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第4回 ストック・ オプション (注)3	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第5回 ストック・ オプション (注)3
権利行使価格(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
行使時平均株価(円)					
公正な評価単価 (付与日)(円)					

	(株)シーイー・ モバイル 平成20年第1回 ストック・ オプション (注)3	(株)シーイー・ モバイル 平成20年第2回 ストック・ オプション (注)3	(株)シーイー・ モバイル 平成21年 ストック・ オプション (注)3	(株)ネット プライス ドットコム 平成14年 ストック・ オプション (注)4	(株)ネット プライス ドットコム 平成15年 ストック・ オプション (注)4
権利行使価格(円)	2,000	2,000	2,000	13,334	15,000
行使時平均株価(円)				95,300	
公正な評価単価 (付与日)(円)					

	(株)ネット プライス ドットコム 平成17年 ストック・ オプション	(株)ネット プライス ドットコム 平成18年 ストック・ オプション	(株)ネット プライス ドットコム 平成19年第1回 ストック・ オプション	(株)ネット プライス ドットコム 平成19年第2回 ストック・ オプション	(株)ネット プライス ドットコム 平成20年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	761,000	448,000	61,679	61,679	51,248
行使時平均株価(円)					
公正な評価単価 (付与日)(円)			32,899	32,899	20,851

	(株)ネット プライス ドットコム 平成21年 ストック・ オプション	(株)ECナビ 平成16年 ストック・ オプション (注)5	(株)ECナビ 平成17年 ストック・ オプション	(株)ECナビ 平成18年 ストック・ オプション	(株)ECナビ 平成21年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	51,248	30,000	40,000	40,000	115,000
行使時平均株価(円)					
公正な評価単価 (付与日)(円)	20,851				

	(株)ジークレスト 平成17年 ストック・ オプション (注)6	(株)ジークレスト 平成18年 ストック・ オプション (注)7	(株)クラウン ジュエル 平成17年 ストック・ オプション	(株)クラウン ジュエル 平成18年 ストック・ オプション	(株)デファクト スタンダード 平成20年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	60	160	50,000	50,000	380,000
行使時平均株価(円)					
公正な評価単価 (付与日)(円)					

- (注) 1 平成15年11月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による権利行使価格の調整を行っております。
- 2 平成19年2月2日付株式分割(株式1株につき10株)及び平成21年5月20日付株式分割(株式1株につき200株)による権利行使価格の調整を行っております。
- 3 平成21年5月20日付株式分割(株式1株につき200株)による権利行使価格の調整を行っております。
- 4 平成16年1月5日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき3株)による権利行使価格の調整を行っております。
- 5 平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき10株)による権利行使価格の調整を行っております。
- 6 平成18年4月28日付株式分割(株式1株につき5株)及び平成20年5月9日付株式分割(株式1株につき100株)による権利行使価格の調整を行っております。
- 7 平成20年5月9日付株式分割(株式1株につき100株)による権利行使価格の調整を行っております。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 株式会社シーエー・モバイル

当連結会計年度に付与した平成20年第2回、平成21年ストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額.....類似会社法による評価額 2千円

新株予約権の行使価格 2千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(2) 株式会社ネットプライスドットコム

当連結会計年度に付与した平成20年ストック・オプション及び平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

		平成20年ストック・オプション 平成21年ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	85.06%
予想残存期間	(注) 2	6.7年
予想配当	(注) 3	0円/株
無リスク利率	(注) 4	1.05%

(注) 1 4.2年間の株価実績(平成16年7月から平成20年10月まで)に基づいて算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 過去の配当実績がないため、予想配当は0円としております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(3) 株式会社ECナビ

当連結会計年度に付与した平成21年ストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額.....DCF法による評価額 115千円

新株予約権の行使価格 115千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 千円

当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 - 千円

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>事業撤退損</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">480百万円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table> <tr><td>有形固定資産償却費</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">749百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,019百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,411百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">486百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">967百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">33百万円</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">933百万円</p>	未払事業税	142百万円	貸倒引当金	24百万円	ポイント引当金	193百万円	営業投資有価証券評価損	226百万円	事業撤退損	30百万円	その他	261百万円	評価性引当額	399百万円	小計	480百万円	有形固定資産償却費	87百万円	固定資産減損損失	183百万円	ソフトウェア償却費	349百万円	投資有価証券評価損	749百万円	のれん償却費	42百万円	繰越欠損金	2,019百万円	貸倒引当金	371百万円	その他	94百万円	評価性引当額	3,411百万円	小計	486百万円	その他有価証券評価差額金	7百万円	未収還付事業税	16百万円	小計	23百万円	その他有価証券評価差額金	9百万円	小計	9百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>移転費用</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">401百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">743百万円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table> <tr><td>有形固定資産償却費</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">728百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,430百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>固定資産臨時償却費</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,209百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">902百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">1,646百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">180百万円</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">1,465百万円</p>	未払事業税	101百万円	貸倒引当金	41百万円	ポイント引当金	197百万円	営業投資有価証券評価損	200百万円	移転費用	97百万円	繰越欠損金	249百万円	その他	255百万円	評価性引当額	401百万円	小計	743百万円	有形固定資産償却費	81百万円	固定資産減損損失	94百万円	ソフトウェア償却費	327百万円	投資有価証券評価損	728百万円	のれん償却費	15百万円	繰越欠損金	1,430百万円	貸倒引当金	264百万円	固定資産臨時償却費	71百万円	その他	97百万円	評価性引当額	2,209百万円	小計	902百万円	その他有価証券評価差額金	10百万円	小計	10百万円	その他有価証券評価差額金	169百万円	小計	169百万円
未払事業税	142百万円																																																																																														
貸倒引当金	24百万円																																																																																														
ポイント引当金	193百万円																																																																																														
営業投資有価証券評価損	226百万円																																																																																														
事業撤退損	30百万円																																																																																														
その他	261百万円																																																																																														
評価性引当額	399百万円																																																																																														
小計	480百万円																																																																																														
有形固定資産償却費	87百万円																																																																																														
固定資産減損損失	183百万円																																																																																														
ソフトウェア償却費	349百万円																																																																																														
投資有価証券評価損	749百万円																																																																																														
のれん償却費	42百万円																																																																																														
繰越欠損金	2,019百万円																																																																																														
貸倒引当金	371百万円																																																																																														
その他	94百万円																																																																																														
評価性引当額	3,411百万円																																																																																														
小計	486百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	7百万円																																																																																														
未収還付事業税	16百万円																																																																																														
小計	23百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	9百万円																																																																																														
小計	9百万円																																																																																														
未払事業税	101百万円																																																																																														
貸倒引当金	41百万円																																																																																														
ポイント引当金	197百万円																																																																																														
営業投資有価証券評価損	200百万円																																																																																														
移転費用	97百万円																																																																																														
繰越欠損金	249百万円																																																																																														
その他	255百万円																																																																																														
評価性引当額	401百万円																																																																																														
小計	743百万円																																																																																														
有形固定資産償却費	81百万円																																																																																														
固定資産減損損失	94百万円																																																																																														
ソフトウェア償却費	327百万円																																																																																														
投資有価証券評価損	728百万円																																																																																														
のれん償却費	15百万円																																																																																														
繰越欠損金	1,430百万円																																																																																														
貸倒引当金	264百万円																																																																																														
固定資産臨時償却費	71百万円																																																																																														
その他	97百万円																																																																																														
評価性引当額	2,209百万円																																																																																														
小計	902百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	10百万円																																																																																														
小計	10百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	169百万円																																																																																														
小計	169百万円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異</td><td style="text-align: right;">4.47%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.88%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">5.80%</td></tr> <tr><td>組織再編に係る税効果</td><td style="text-align: right;">1.82%</td></tr> <tr><td>持分変動損益</td><td style="text-align: right;">1.21%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">4.48%</td></tr> <tr><td>持分法変動損益</td><td style="text-align: right;">0.97%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.96%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.93%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の永久差異	4.47%	住民税均等割額	0.88%	評価性引当金	5.80%	組織再編に係る税効果	1.82%	持分変動損益	1.21%	のれん償却	4.48%	持分法変動損益	0.97%	その他	0.96%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.93%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異</td><td style="text-align: right;">5.17%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.02%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2.76%</td></tr> <tr><td>組織再編に係る税効果</td><td style="text-align: right;">28.40%</td></tr> <tr><td>持分変動損益</td><td style="text-align: right;">0.22%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">14.26%</td></tr> <tr><td>持分法変動損益</td><td style="text-align: right;">0.56%</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">3.38%</td></tr> <tr><td>子会社の投資に係る将来加算一時差異</td><td style="text-align: right;">5.11%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.40%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.82%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の永久差異	5.17%	住民税均等割額	1.02%	評価性引当金	2.76%	組織再編に係る税効果	28.40%	持分変動損益	0.22%	のれん償却	14.26%	持分法変動損益	0.56%	関係会社株式売却益	3.38%	子会社の投資に係る将来加算一時差異	5.11%	その他	0.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.82%																																														
法定実効税率	40.69%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等の永久差異	4.47%																																																																																														
住民税均等割額	0.88%																																																																																														
評価性引当金	5.80%																																																																																														
組織再編に係る税効果	1.82%																																																																																														
持分変動損益	1.21%																																																																																														
のれん償却	4.48%																																																																																														
持分法変動損益	0.97%																																																																																														
その他	0.96%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.93%																																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等の永久差異	5.17%																																																																																														
住民税均等割額	1.02%																																																																																														
評価性引当金	2.76%																																																																																														
組織再編に係る税効果	28.40%																																																																																														
持分変動損益	0.22%																																																																																														
のれん償却	14.26%																																																																																														
持分法変動損益	0.56%																																																																																														
関係会社株式売却益	3.38%																																																																																														
子会社の投資に係る将来加算一時差異	5.11%																																																																																														
その他	0.40%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.82%																																																																																														

前△

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

	メディア (ブログ関 連) (百万円)	メディア (広告・課 金・コンテ ンツ) (百万円)	メディア (コマー ス) (百万円)	インター ネット広告 代理 (百万円)	投資育成 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	2,016	24,141	17,507	41,322	2,109	87,097	-	87,097
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	1,555	3,148	30	309	-	5,043	(5,043)	-
計	3,571	27,289	17,537	41,632	2,109	92,140	(5,043)	87,097
営業費用	5,329	23,155	16,793	41,143	1,089	87,511	(5,043)	82,467
営業利益又は営業損 失()	1,758	4,134	744	488	1,019	4,629	-	4,629
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出								
資産	2,125	38,532	8,061	6,999	4,754	60,474	2,436	62,911
減価償却費	191	814	205	240	6	1,458	0	1,458
減損損失	-	71	11	-	-	82	0	83
資本的支出	367	739	343	440	14	1,906	-	1,906

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の内容

(1) メディア(ブログ関連)事業

ブログメディア「Ameba」の運営、ブログ中心の広告配信「MicroAd」の運営、クチコミ事業等

(2) メディア(広告・課金・コンテンツ)事業

PC及びモバイルメディアの運営、オンラインゲーム事業、外国為替証拠金取引、コンテンツ提供等

(3) メディア(コマース)事業

オンラインショッピング事業、出版事業等

(4) インターネット広告代理事業

広告代理事業、SEM(検索エンジンマーケティング)事業、アドネットワーク事業、広告制作等

(5) 投資育成事業

コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,926百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金

(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 事業区分の変更について

従来、事業の種類別セグメントの区分につきましては、内部管理上の事業区分を基準として、「メディア事業(広告、EC(物販)、EC(仲介・課金)、その他)」、「広告代理事業(自社・提携媒体、他社媒体、その他)」、「投資育成事業」に区分しておりました。

しかしながら、Amebaを中心とするブログ関連事業を最注力事業と位置付け、中核事業に育てるために組織変更を行ったことに加え、インターネット市場の環境変化に伴い広告および収益形態の多様化が進んだ結果、内部管理区分と従来の事業セグメント区分とが整合しなくなったため、「メディア(ブログ関連)事業」、「メディア(広告・課金・コンテンツ)事業」、「メディア(コマース)事業」、「インターネット広告代理事業」、「投資育成事業」の区分に変更いたしました。

このセグメント区分の変更により、現在内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による事業区分と事業セグメント区分の対応関係を明確にすることができますので、表示の明瞭性および継続性を保ち、よりグループ全体の経営実態を適切に反映してまいります。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

	メディア (ブログ関 連) (百万円)	メディア (広告・課 金・コンテ ンツ) (百万円)	メディア (コマー ス) (百万円)	インター ネット広告 代理 (百万円)	投資育成 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	3,944	30,645	18,180	40,904	222	93,896	0	93,897
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	1,581	2,375	18	452	-	4,428	(4,428)	-
計	5,526	33,020	18,199	41,356	222	98,325	(4,428)	93,897
営業費用	6,055	28,825	17,561	40,797	611	93,851	(4,438)	89,413
営業利益又は営業損 失()	529	4,194	638	559	389	4,473	10	4,483
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出								
資産	2,200	40,860	8,157	6,649	3,252	61,120	6,170	67,291
減価償却費	278	969	230	277	2	1,758	0	1,758
減損損失	-	863	9	-	-	872	-	872
資本的支出	436	1,530	337	261	0	2,567	-	2,567

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の内容

(1) メディア(ブログ関連)事業

「Ameba」及び「アメーバピグ」、「プーベガール」の運営、「MicroAd」の運営、クチコミ事業等

(2) メディア(広告・課金・コンテンツ)事業

PC及びモバイルメディアの運営、オンラインゲーム事業、外国為替証拠金取引、コンテンツ提供等

(3) メディア(コマース)事業

オンラインショッピング事業等

(4) インターネット広告代理事業

広告代理事業、SEM(検索エンジンマーケティング)事業等

(5) 投資育成事業

コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,752百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金

(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

この変更による各事業の営業利益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、この変更による各事業の営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1 親会社及び法人主要株主等

該当する事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び その近親 者	西條 晋一	-	-	専務取締役	(0.0)	-	-	ストック・オプションの権利行使	11	-	-
	中山 豪	-	-	常務取締役	(0.1)	-	-	ストック・オプションの権利行使	4	-	-
	渡辺 健太郎	-	-	取締役	(0.0)	-	-	ストック・オプションの権利行使	6	-	-

3 子会社等

記載すべき重要な事項はありません。

4 兄弟会社等

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当する事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
記載すべき重要な事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当する事項はありません。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
記載すべき重要な事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当する事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
記載すべき重要な事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当する事項はありません。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
記載すべき重要な事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

該当する事項はありません。

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	37,317円27銭	1株当たり純資産額	39,687円65銭
1株当たり当期純利益	1,587円04銭	1株当たり当期純利益	1,955円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,586円41銭	(注)当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
当期純利益	1,030百万円	1,268百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,030百万円	1,268百万円
普通株式の期中平均株式数	期中平均発行済株式数 660,121株 期中平均自己株式数 10,988株 期中平均株式数 649,133株	期中平均発行済株式数 648,343株 期中平均自己株式数 期中平均株式数 648,343株
当期純利益調整額 (うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額)	0百万円 (0百万円)	
普通株式増加数 (うち新株予約権)	156株 (156株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 19,585株	普通株式に対する新株予約権 15,155株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)														
	<p>1. 連結子会社株式会社ネットプライスドットコム株式の一部売却及び重要な連結範囲の変更</p> <p>当社グループは、平成21年10月29日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ネットプライスドットコム（以下、「ネットプライス」という。）株式の一部譲渡を決議し、同日付で締結した株式の譲渡契約に基づき、平成21年11月5日に同社株式を売却しました。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>当社は、ネットプライスが平成16年7月に東証マザーズに上場して以来、段階的に持株比率を下げ、平成21年9月30日時点において48.5%の株式を保有しておりましたが、注力事業「Ameba」を中心とした高収益なビジネスモデルを目指す中、「選択と集中」という観点から、ネットプライス株式を譲渡することといたしました。</p> <p>(2) 売却先の概要</p> <p>佐藤輝英（当社連結子会社株式会社ネットプライスドットコム代表取締役社長兼グループCEO） 当社との間には資本関係・取引関係はありません。</p> <p>(3) 売却の時期</p> <p>譲渡日：平成21年11月5日</p> <p>(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>名称：株式会社ネットプライスドットコム 主な事業の内容：ギャザリング事業、コマースインキュベーション事業を中心としたネットプライスグループの株式保有を通じた企業グループ統括・運営等</p> <p>ネットプライスグループの連結財政状態及び営業成績（平成21年9月期）</p> <table border="1" data-bbox="788 1328 1299 1579"> <tbody> <tr> <td>純資産</td> <td>4,305百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>6,724百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td>37,995.20円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>13,140百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損益</td> <td>787.33円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社との取引内容：平成21年9月期、当社の広告主として7百万円の広告出稿</p> <p>当社との関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資本関係 <p>当社は、平成21年9月30日時点において、ネットプライスの普通株式54,840株（持株比率48.5%）を保有しておりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人的関係 <p>当社専務取締役日高裕介が、ネットプライスの取締役を兼務しておりましたが平成21年10月29日付で辞任しております。</p>	純資産	4,305百万円	総資産	6,724百万円	1株当たり純資産	37,995.20円	売上高	13,140百万円	経常利益	275百万円	当期純利益	87百万円	1株当たり当期純損益	787.33円
純資産	4,305百万円														
総資産	6,724百万円														
1株当たり純資産	37,995.20円														
売上高	13,140百万円														
経常利益	275百万円														
当期純利益	87百万円														
1株当たり当期純損益	787.33円														

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(5) 売却した株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 売却した株式の数：普通株式 12,000株 売却価額：918百万円 売却損益：特別利益 451百万円 売却後の持分比率：37.9% (株価算定の根拠) 本契約締結日前日の東京証券取引所におけるネットプライスの普通株式の終値及び本契約締結日の属する月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における普通株式の終値の出来高加重平均値を単純平均した価額により計算しております。</p> <p>(6) 重要な連結範囲の変更 平成21年10月29日開催の取締役会決議により、当社と佐藤輝英氏との株主間契約を合意解約し、共同保有関係が解消され、ネットプライスは平成21年10月29日に連結子会社から持分法適用関連会社に異動しています。その結果、平成21年10月1日以降、ネットプライスの経営成績は、連結損益計算書において持分法による投資損益として反映されます。</p> <p>2. 株式会社ジークレストの完全子会社化 当社は平成21年10月1日をもって、当社の連結子会社である株式会社ジークレストの株式を取得し、同社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要 被取得企業の名称：株式会社ジークレスト 事業の内容：オンラインゲームの企画、開発、運営、販売携帯電話向けコンテンツの企画、開発、運営、販売 企業結合の法的形式：株式取得 取引の目的を含む取引の概要 昨今当社の注力事業「Ameba」においても課金事業を開始しており、グループシナジーを最大限に活かすサービスの充実をはかると同時に、課金事業を多角的に強化し収益を拡大させることを目的に、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳 被取得企業の取得原価 1,424百万円 取得原価の内訳 株式取得費用 1,424百万円 全て現金で支出しております。</p> <p>(3) 実施した会計処理の概要 「連結財務諸表原則 第四 5 子会社株式の追加取得及び一部売却等」に基づき会計処理をしております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(4) 発生したのれんの金額等</p> <p>のれん 1,142百万円</p> <p>発生原因 企業結合時の時価純資産のうち少数株主に帰属する金額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識いたしました。</p> <p>償却の方法及び償却期間 のれんの償却については、10年の定額法で償却いたします。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ECナビ	株式会社ECナビ 第1回無担保社 債(株式会社みず ほ銀行保証付及び 適格機関投資家限 定)	平成18年2 月20日	200 (200)	-	0.97	無担保	平成21年2 月20日
株式会社サイバ ーエージェント	株式会社サイバ ーエージェント 第 1回無担保社債 (株式会社みずほ 銀行保証付)	平成21年3 月27日	-	900 (200)	1.07	無担保	平成26年3 月27日
株式会社ショッ プエアライン	株式会社ショッ プエアライン 新株 予約権付社債	平成21年9 月25日	-	200	1.50	無担保	平成24年9 月25日
合計	-	-	200 (200)	1,100 (200)	-	-	-

(注) 1 () 内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式 の内容	新株予約権の 発行価額	株式の発行価 格(円)	発行価額の総 額(百万円)	新株予約権の行使に より発行した発行価 額の総額(百万円)	新株予約権の 付与割合 (%)	新株予約権の行 使期間	代用払込に関 する事項
株) ショップエ アライン 普通 株式	無償	500,000	200		100	自 平成21年9 月26日 至 平成24年9 月24日	(注)

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	400	200	200	100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	302	1,170	1.19	-
1年以内に返済予定の長期借入金	134	333	1.71	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	216	352	1.59	平成21年11月～平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	8	-	平成21年10月～平成26年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	654	1,867	-	

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	2	2	2	0
長期借入金	282	70	-	-
合計	285	72	2	0

- 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
3 リース債務の平均利率については、原則としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高 (百万円)	23,343	23,699	23,099	23,754
税金等調整前四半期 純利益 (百万円)	609	1,048	158	770
四半期純利益 (百万円)	73	535	525	134
1株当たり四半期純 利益 (円)	113.88	825.28	809.97	206.83

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,833	5,414
受取手形	29	33
売掛金	1 4,961	1 4,852
リース投資資産	-	1
有価証券	77	77
仕掛品	65	18
貯蔵品	3	-
営業投資有価証券	2,684	2,460
前払費用	196	222
繰延税金資産	-	124
未収入金	1 888	1 427
未収還付法人税等	251	-
その他	292	1 362
貸倒引当金	40	46
流動資産合計	12,245	13,948
固定資産		
有形固定資産		
建物	337	374
減価償却累計額	110	282
建物(純額)	226	91
工具、器具及び備品	1,211	1,267
減価償却累計額	734	897
工具、器具及び備品(純額)	477	370
車両運搬具	5	-
減価償却累計額	3	-
車両運搬具(純額)	2	-
建設仮勘定	1	24
有形固定資産合計	707	486
無形固定資産		
ソフトウェア	464	413
ソフトウェア仮勘定	53	58
その他	1	1
無形固定資産合計	519	472

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,331	1,383
関係会社株式	5,389	5,598
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	315	280
破産更生債権等	75	15
繰延税金資産	-	170
敷金及び保証金	948	889
その他	4	13
貸倒引当金	172	122
投資その他の資産合計	7,894	8,229
固定資産合計	9,121	9,189
資産合計	21,367	23,138
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,605	1 3,436
1年内償還予定の社債	-	200
1年内返済予定の長期借入金	-	132
リース債務	-	1
未払金	820	766
未払費用	236	264
未払法人税等	-	457
未払消費税等	198	184
繰延税金負債	57	-
前受金	133	225
預り金	45	62
ポイント引当金	44	45
流動負債合計	5,141	5,776
固定負債		
社債	-	700
長期借入金	-	202
リース債務	-	6
繰延税金負債	0	-
その他	-	5
固定負債合計	0	913
負債合計	5,141	6,690

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,771	6,771
資本剰余金		
資本準備金	1,858	1,858
その他資本剰余金	3,248	3,248
資本剰余金合計	5,106	5,106
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,508	4,229
利益剰余金合計	4,508	4,229
株主資本合計	16,387	16,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	425
為替換算調整勘定	-	85
評価・換算差額等合計	161	339
純資産合計	16,225	16,447
負債純資産合計	21,367	23,138

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
売上高	-	42,442
メディア（ブログ関連）事業・メディア（広告・課金・コンテンツ）・メディア（コマース） ・インターネット広告代理事業	42,403	-
投資育成事業	1,762	-
売上高合計	44,165	42,442
売上原価		
売上原価	-	34,041
メディア（ブログ関連）事業・メディア（広告・課金・コンテンツ）事業・メディア（コマース）事業・インターネット広告代理事業	34,458	-
投資育成事業	525	-
売上原価合計	34,983	34,041
売上総利益	9,182	8,401
販売費及び一般管理費	¹ 9,568	¹ 8,583
営業損失（ ）	385	182
営業外収益		
受取利息	² 11	9
有価証券利息	23	14
受取配当金	0	² 165
投資有価証券評価益	5	-
雑収入	² 8	-
為替差益	-	14
その他	-	37
営業外収益合計	48	241
営業外費用		
支払利息	-	5
社債利息	-	7
投資有価証券評価損	19	45
社債発行費	-	10
貸倒引当金繰入額	58	24
為替差損	4	-
雑損失	1	-
その他	-	2
営業外費用合計	83	96
経常損失（ ）	421	38

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	-	10
関係会社株式売却益	2	822
事業譲渡益	8	-
関係会社整理益	25	-
その他	-	2
特別利益合計	36	835
特別損失		
固定資産除却損	3 114	3 40
減損損失	4 14	5 45
投資有価証券評価損	877	558
固定資産臨時償却費	-	142
移転費用	-	4 219
関係会社整理損	118	-
関係会社株式評価損	161	18
その他	39	21
特別損失合計	1,325	1,045
税引前当期純損失()	1,710	248
法人税、住民税及び事業税	340	92
法人税等調整額	53	515
法人税等合計	287	422
当期純利益又は当期純損失()	1,423	174

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
メディア(ブログ関連)事業・メディア(広告・課金・コンテンツ)事業・メディア(コマース)事業・インターネット広告代理事業					
1 媒体費		32,288	93.6	-	-
2 労務費		378	1.1	-	-
3 外注費		1,139	3.3	-	-
4 経費		677	2.0	-	-
当期総仕入高		34,484	100.0	-	-
期首仕掛品たな卸高		39		-	
合計		34,523		-	
期末仕掛品たな卸高		65		-	
メディア(ブログ関連)事業・メディア(広告・課金・コンテンツ)事業・メディア(コマース)事業・インターネット広告代理事業 売上原価		34,458		-	
投資育成事業					
営業投資有価証券原価		525		-	
投資育成事業売上原価		525		-	
当期売上原価		34,983		-	
媒体費		-	-	31,164	91.6
労務費		-	-	304	0.9
外注費		-	-	1,513	4.5
経費		-	-	735	2.2
投資育成事業売上原価		-	-	276	0.8
当期総仕入高		-	-	33,995	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		65	
合計		-		34,060	
期末仕掛品たな卸高		-		18	
当期売上原価		-		34,041	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,746	6,771
当期変動額		
新株の発行	25	-
当期変動額合計	25	-
当期末残高	6,771	6,771
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,832	1,858
当期変動額		
新株の発行	25	-
当期変動額合計	25	-
当期末残高	1,858	1,858
その他資本剰余金		
前期末残高	4,248	3,248
当期変動額		
自己株式の消却	999	-
当期変動額合計	999	-
当期末残高	3,248	3,248
資本剰余金合計		
前期末残高	6,081	5,106
当期変動額		
新株の発行	25	-
自己株式の消却	999	-
当期変動額合計	974	-
当期末残高	5,106	5,106
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,592	4,508
当期変動額		
剰余金の配当	660	453
当期純利益又は当期純損失()	1,423	174
当期変動額合計	2,083	279
当期末残高	4,508	4,229
利益剰余金合計		
前期末残高	6,592	4,508
当期変動額		
剰余金の配当	660	453
当期純利益	1,423	174
当期変動額合計	2,083	279
当期末残高	4,508	4,229

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	999	-
自己株式の消却	999	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	19,419	16,387
当期変動額		
新株の発行	50	-
剰余金の配当	660	453
自己株式の取得	999	-
自己株式の消却	-	-
当期純利益又は当期純損失()	1,423	174
当期変動額合計	3,032	279
当期末残高	16,387	16,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	437	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	598	586
当期変動額合計	598	586
当期末残高	161	425
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	85
当期変動額合計	-	85
当期末残高	-	85
評価・換算差額等合計		
前期末残高	437	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	598	501
当期変動額合計	598	501
当期末残高	161	339
純資産合計		
前期末残高	19,857	16,225
当期変動額		
新株の発行	50	-
剰余金の配当	660	453
自己株式の取得	999	-
自己株式の消却	-	-
当期純利益又は当期純損失()	1,423	174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	598	501
当期変動額合計	3,631	221
当期末残高	16,225	16,447

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む)</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等に対する出資金については、6 投資事業組合(投資事業有限責任組合を含む)への出資金に係る会計処理に基づき処理しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む)</p> <p>時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(追加情報)</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なおソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用期間(5年以内)による定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 (2) ポイント引当金 ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当事業年度に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイント引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 投資事業組合(投資事業有限責任組合を含む)への出資金に係る会計処理	投資事業組合(投資事業有限責任組合を含む)への出資金に係る会計処理は、主に組合の財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を出資持分割合に応じて計上しております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から平成18年7月5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から平成19年3月30日公布の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、この変更による損益に及ぼす影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)									
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」及び「立替金」は、当事業年度において総資産の100分の1以下となりましたので、それぞれ流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「短期貸付金」は54百万円、「立替金」は142百万円であります。</p>										
<p>(損益計算書)</p> <p>従来、売上高及び売上原価を「メディア事業・広告代理事業」「投資育成事業」に区分して記載しておりましたが、事業の種類別セグメントの区分を当事業年度に変更したことに伴い、「メディア(ブログ関連)事業・メディア(広告・課金・コンテンツ)事業・メディア(コマース)事業・インターネット広告代理事業」「投資育成事業」に区分して記載することといたしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで売上高及び売上原価を「メディア(ブログ関連)事業・メディア(広告・課金・コンテンツ)事業・メディア(コマース)事業・インターネット広告代理事業」「投資育成事業」に区分しておりましたが、区分して記載する重要性が乏しくなったため、当事業年度より事業別に区分して記載せず、「売上高」「売上原価」の科目をもって掲記することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「メディア(ブログ関連)事業・メディア(広告・課金・コンテンツ)事業・メディア(コマース)事業・インターネット広告代理事業」「投資育成事業」の売上高及び売上原価は下記のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="762 1059 1359 1361"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>売上高</th> <th>売上原価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メディア(ブログ関連)事業・メディア(広告・課金・コンテンツ)事業・メディア(コマース)事業・インターネット広告代理事業</td> <td>42,267百万円</td> <td>33,765百万円</td> </tr> <tr> <td>投資育成事業</td> <td>175百万円</td> <td>276百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は当事業年度において、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「投資有価証券売却益」の金額は0百万円であります。</p> <p>3 前事業年度まで区分掲記しておりました「関係会社整理損」は当事業年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「関係会社整理損」の金額は0百万円であります。</p>	事業区分	売上高	売上原価	メディア(ブログ関連)事業・メディア(広告・課金・コンテンツ)事業・メディア(コマース)事業・インターネット広告代理事業	42,267百万円	33,765百万円	投資育成事業	175百万円	276百万円
事業区分	売上高	売上原価								
メディア(ブログ関連)事業・メディア(広告・課金・コンテンツ)事業・メディア(コマース)事業・インターネット広告代理事業	42,267百万円	33,765百万円								
投資育成事業	175百万円	276百万円								

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)														
<p>1 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分表記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </table>	売掛金	249百万円	未収入金	813百万円	買掛金	400百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分表記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産等</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> </table>	売掛金	304百万円	未収入金	380百万円	その他の資産等	264百万円	買掛金	331百万円
売掛金	249百万円														
未収入金	813百万円														
買掛金	400百万円														
売掛金	304百万円														
未収入金	380百万円														
その他の資産等	264百万円														
買掛金	331百万円														
<p>2 当座貸越契約について</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,500百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	2,500百万円	<p>2 当座貸越契約について</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,500百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	1,500百万円		
当座貸越極度額の総額	2,500百万円														
借入実行残高	- 百万円														
差引額	2,500百万円														
当座貸越極度額の総額	1,500百万円														
借入実行残高	- 百万円														
差引額	1,500百万円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,831百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約33%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約67%</td> </tr> </table>	給与手当	3,831百万円	法定福利費	494百万円	支払家賃	758百万円	広告宣伝費	1,013百万円	販売費に属する費用	約33%	一般管理費に属する費用	約67%	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,992百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約32%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約68%</td> </tr> </table>	給与手当	3,992百万円	法定福利費	517百万円	支払家賃	758百万円	広告宣伝費	460百万円	販売費に属する費用	約32%	一般管理費に属する費用	約68%
給与手当	3,831百万円																								
法定福利費	494百万円																								
支払家賃	758百万円																								
広告宣伝費	1,013百万円																								
販売費に属する費用	約33%																								
一般管理費に属する費用	約67%																								
給与手当	3,992百万円																								
法定福利費	517百万円																								
支払家賃	758百万円																								
広告宣伝費	460百万円																								
販売費に属する費用	約32%																								
一般管理費に属する費用	約68%																								
<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	受取利息	8百万円	雑収入	0百万円	<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	157百万円																		
受取利息	8百万円																								
雑収入	0百万円																								
受取配当金	157百万円																								
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114百万円</td> </tr> </table>	建物	64百万円	工具、器具及び備品	10百万円	ソフトウェア	14百万円	原状回復費	23百万円	リース解約損	2百万円	計	114百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td> </tr> </table>	建物	4百万円	工具、器具及び備品	15百万円	ソフトウェア	15百万円	リース解約損	5百万円	計	40百万円		
建物	64百万円																								
工具、器具及び備品	10百万円																								
ソフトウェア	14百万円																								
原状回復費	23百万円																								
リース解約損	2百万円																								
計	114百万円																								
建物	4百万円																								
工具、器具及び備品	15百万円																								
ソフトウェア	15百万円																								
リース解約損	5百万円																								
計	40百万円																								
	<p>4 移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">賃貸契約解約損</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219百万円</td> </tr> </table>	賃貸契約解約損	85百万円	原状回復費	133百万円	合計	219百万円																		
賃貸契約解約損	85百万円																								
原状回復費	133百万円																								
合計	219百万円																								
<p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>メディア（広告・課金・コンテンツ）事業の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	工具、器具及び備品	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア						
場所	用途	種類																							
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																							
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定																							
場所	用途	種類																							
東京都渋谷区	事業用資産	工具、器具及び備品																							
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																							

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
<p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	10百万円	ソフトウェア仮勘定	3百万円	計	14百万円	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	6百万円	ソフトウェア	39百万円	計	45百万円
ソフトウェア	10百万円												
ソフトウェア仮勘定	3百万円												
計	14百万円												
工具、器具及び備品	6百万円												
ソフトウェア	39百万円												
計	45百万円												
<p>(4) 資産グルーピングの方法</p> <p>当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p>	<p>(4) 資産グルーピングの方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>												
<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	-	13,185	13,185	-
合計	-	13,185	13,185	-

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加13,185株は、定款授權に基づく取締役会決議により、平成19年11月14日及び15日に取得したものであります。

2 普通株式の自己株式数の減少13,185株は、取締役会決議により、平成20年9月30日に消却したものであります。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当する事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																															
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>205</td> <td>100</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208</td> <td>102</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. 転リース 上記借主側のファイナンス・リース取引には、同一の条件で関係会社にリースしている取引が含まれております。 当該転リース取引に係る貸主側の未経過リース料当期末残高相当額は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記転リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	205	100	104	ソフトウェア	2	1	1	合計	208	102	105	1年内	37百万円	1年超	70百万円	合計	107百万円	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	38百万円	支払利息相当額	2百万円	1年内	0百万円	1年超	1百万円	計	2百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>190</td> <td>125</td> <td>-</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192</td> <td>127</td> <td>-</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. 転リース 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>百万円</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>百万円</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース債務</p> <table> <tbody> <tr> <td>流動負債</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	190	125	-	64	ソフトウェア	2	2	-	0	合計	192	127	-	64	1年内	34百万円	1年超	31百万円	合計	66百万円	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	36百万円	支払利息相当額	1百万円		リース債権	リース投資資産	流動資産	百万円	1百万円	投資その他の資産	百万円	5百万円	流動負債	1百万円	固定負債	6百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																													
工具器具備品	205	100	104																																																																													
ソフトウェア	2	1	1																																																																													
合計	208	102	105																																																																													
1年内	37百万円																																																																															
1年超	70百万円																																																																															
合計	107百万円																																																																															
支払リース料	40百万円																																																																															
減価償却費相当額	38百万円																																																																															
支払利息相当額	2百万円																																																																															
1年内	0百万円																																																																															
1年超	1百万円																																																																															
計	2百万円																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																												
工具器具備品	190	125	-	64																																																																												
ソフトウェア	2	2	-	0																																																																												
合計	192	127	-	64																																																																												
1年内	34百万円																																																																															
1年超	31百万円																																																																															
合計	66百万円																																																																															
支払リース料	37百万円																																																																															
減価償却費相当額	36百万円																																																																															
支払利息相当額	1百万円																																																																															
	リース債権	リース投資資産																																																																														
流動資産	百万円	1百万円																																																																														
投資その他の資産	百万円	5百万円																																																																														
流動負債	1百万円																																																																															
固定負債	6百万円																																																																															

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	603	2,577	1,973
合計	603	2,577	1,973

当事業年度(平成21年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	603	4,261	3,657
合計	603	4,261	3,657

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																																														
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">611百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">520百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">376百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,389百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,389百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> </table>	営業投資有価証券評価損	226百万円	未払事業税	11百万円	固定資産減損損失	124百万円	ソフトウェア償却費	193百万円	投資有価証券評価損	611百万円	関係会社株式評価損	520百万円	繰越欠損金	376百万円	その他	325百万円	小計	2,389百万円	評価性引当額	2,389百万円	繰延税金資産合計	-百万円	その他有価証券評価差額金	4百万円	未収還付事業税	53百万円	繰延税金負債合計	58百万円	繰延税金負債の純額	58百万円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">519百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">521百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>固定資産臨時償却費</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>移転費用</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,018百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,715百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> </table>	営業投資有価証券評価損	200百万円	未払事業税	21百万円	固定資産減損損失	66百万円	ソフトウェア償却費	120百万円	投資有価証券評価損	519百万円	関係会社株式評価損	521百万円	繰越欠損金	128百万円	固定資産臨時償却費	57百万円	移転費用	85百万円	その他	296百万円	小計	2,018百万円	評価性引当額	1,715百万円	繰延税金資産合計	302百万円	その他有価証券評価差額金	8百万円	繰延税金負債合計	8百万円	繰延税金資産の純額	294百万円
営業投資有価証券評価損	226百万円																																																														
未払事業税	11百万円																																																														
固定資産減損損失	124百万円																																																														
ソフトウェア償却費	193百万円																																																														
投資有価証券評価損	611百万円																																																														
関係会社株式評価損	520百万円																																																														
繰越欠損金	376百万円																																																														
その他	325百万円																																																														
小計	2,389百万円																																																														
評価性引当額	2,389百万円																																																														
繰延税金資産合計	-百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	4百万円																																																														
未収還付事業税	53百万円																																																														
繰延税金負債合計	58百万円																																																														
繰延税金負債の純額	58百万円																																																														
営業投資有価証券評価損	200百万円																																																														
未払事業税	21百万円																																																														
固定資産減損損失	66百万円																																																														
ソフトウェア償却費	120百万円																																																														
投資有価証券評価損	519百万円																																																														
関係会社株式評価損	521百万円																																																														
繰越欠損金	128百万円																																																														
固定資産臨時償却費	57百万円																																																														
移転費用	85百万円																																																														
その他	296百万円																																																														
小計	2,018百万円																																																														
評価性引当額	1,715百万円																																																														
繰延税金資産合計	302百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	8百万円																																																														
繰延税金負債合計	8百万円																																																														
繰延税金資産の純額	294百万円																																																														
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">15.16%</td></tr> <tr><td>組織再編にかかる税効果</td><td style="text-align: right;">4.59%</td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異</td><td style="text-align: right;">4.47%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">0.57%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.89%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">16.79%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当金	15.16%	組織再編にかかる税効果	4.59%	交際費等の永久差異	4.47%	住民税の均等割額	0.57%	その他	0.89%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.79%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">121.95%</td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異</td><td style="text-align: right;">1.77%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">5.65%</td></tr> <tr><td>間接税等の税額控除</td><td style="text-align: right;">15.68%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.07%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">170.37%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当金	121.95%	交際費等の永久差異	1.77%	住民税の均等割額	5.65%	間接税等の税額控除	15.68%	その他	4.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	170.37%																														
法定実効税率	40.69%																																																														
(調整)																																																															
評価性引当金	15.16%																																																														
組織再編にかかる税効果	4.59%																																																														
交際費等の永久差異	4.47%																																																														
住民税の均等割額	0.57%																																																														
その他	0.89%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.79%																																																														
法定実効税率	40.69%																																																														
(調整)																																																															
評価性引当金	121.95%																																																														
交際費等の永久差異	1.77%																																																														
住民税の均等割額	5.65%																																																														
間接税等の税額控除	15.68%																																																														
その他	4.07%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	170.37%																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	25,026円73銭	1株当たり純資産額	25,368円99銭
1株当たり当期純損失	2,192円98銭	1株当たり当期純利益	269円40銭
(注)当事業年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		(注)当事業年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 ()	1,423百万円	174百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()	1,423百万円	174百万円
普通株式の期中平均株式数	期中平均発行済株式数	660,121株
	期中平均自己株式数	10,988株
	期中平均株式数	649,133株
普通株式増加数 (うち新株予約権)	156株 (156株)	
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	普通株式に対する新株予約権 19,585株	普通株式に対する新株予約権 15,155株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>														
	<p>1. 連結子会社株式会社ネットプライスドットコム株式の一部売却</p> <p>当社は、平成21年10月29日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ネットプライスドットコム（以下、「ネットプライス」という。）株式の一部譲渡を決議し、同日付で締結した株式の譲渡契約に基づき、平成21年11月5日に同社株式を売却しました。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>当社は、ネットプライスが平成16年7月に東証マザーズに上場して以来、段階的に持株比率を下げ、平成21年9月30日時点において48.5%の株式を保有しておりましたが、注力事業「Ameba」を中心とした高収益なビジネスモデルを目指す中、「選択と集中」という観点から、ネットプライス株式を譲渡することといたしました。</p> <p>(2) 売却先の概要</p> <p>佐藤輝英（当社連結子会社株式会社ネットプライスドットコム代表取締役社長兼グループCEO） 当社との間には資本関係・取引関係はありません。</p> <p>(3) 売却の時期</p> <p>譲渡日：平成21年11月5日</p> <p>(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>名称：株式会社ネットプライスドットコム 主な事業の内容：ギャザリング事業、コマースインキュベーション事業を中心としたネットプライスグループの株式保有を通じた企業グループ統括・運営等</p> <p>ネットプライスグループの連結財政状態及び経営成績（平成21年9月期）</p> <table border="1" data-bbox="788 1294 1299 1547"> <tbody> <tr> <td>純資産</td> <td>4,305百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>6,724百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td>37,995.20円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>13,140百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損益</td> <td>787.33円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社との取引内容：平成21年9月期、当社の広告主として7百万円の広告出稿</p> <p>当社との関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資本関係 当社は、平成21年9月30日時点において、ネットプライスの普通株式54,840株（持株比率48.5%）を保有しておりました。 ・人的関係 当社専務取締役日高裕介が、ネットプライスの取締役を兼務しておりましたが平成21年10月29日付で辞任しております。 	純資産	4,305百万円	総資産	6,724百万円	1株当たり純資産	37,995.20円	売上高	13,140百万円	経常利益	275百万円	当期純利益	87百万円	1株当たり当期純損益	787.33円
純資産	4,305百万円														
総資産	6,724百万円														
1株当たり純資産	37,995.20円														
売上高	13,140百万円														
経常利益	275百万円														
当期純利益	87百万円														
1株当たり当期純損益	787.33円														

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(5) 売却した株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <p>売却した株式の数：普通株式 12,000株 売却価額：918百万円 売却損益：特別利益 786百万円 売却後の持分比率：37.9%</p> <p>(株価算定の根拠)</p> <p>本契約締結日前日の東京証券取引所におけるネットプライスの普通株式の終値及び本契約締結日の属する月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における普通株式の終値の出来高加重平均値を単純平均した価額により計算しております。</p> <p>2. 株式会社ジークレストの完全子会社化</p> <p>当社は平成21年10月1日をもって、当社の連結子会社である株式会社ジークレストの株式を取得し、同社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>被取得企業の名称：株式会社ジークレスト 事業の内容：オンラインゲームの企画、開発、運営、販売携帯電話向けコンテンツの企画、開発、運営、販売</p> <p>企業結合の法的形式：株式取得 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>昨今当社の注力事業「Ameba」においても課金事業を開始しており、グループシナジーを最大限に活かしサービスの充実をはかると同時に、課金事業を多角的に強化し収益を拡大させることを目的に、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <p>被取得企業の取得原価 1,424百万円</p> <p>取得原価の内訳 株式取得費用 1,424百万円 全て現金で支出しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	オリックス(株)	125,323
		(株)アイスタイル	4,000
		その他(9銘柄)	-
		小計	-
計		-	990

(注) 上記のほか、営業投資有価証券としてその他有価証券の株式を36銘柄、933百万円計上しております。

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	三井住友銀行円建永久劣後債(投資事業組合等出資持分相当額)	77
		小計	77
投資有価証券	その他有価証券	デブファ銀行	500
		小計	500
計		577	322

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	その他(出資証券4銘柄)	-
		小計	-
計		-	147

(注) 上記のほか、営業投資有価証券としてその他有価証券の出資証券を3銘柄1,526百万円計上しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	337	54	17	374	282	181	91
車両及び運搬具	5	-	5	-	-	0	-
工具、器具及び備品	1,211	173	118 (6)	1,267	897	261	370
建設仮勘定	1	26	3	24	-	-	24
有形固定資産計	1,556	254	144 (6)	1,666	1,179	443	486
無形固定資産							
ソフトウェア	1,264	184	53 (39)	1,395	982	186	413
ソフトウェア仮勘定	53	89	83	58	-	-	58
その他	6	-	-	6	4	0	1
無形固定資産計	1,323	273	137 (39)	1,459	987	186	472

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	212	169	57	155	169
ポイント引当金	44	199	198	-	45

(注) 1 計上の理由及び金額の算定方法は、重要な会計方針の記載のとおりであります。

2 貸倒引当金の当期減少額のうち目的外取崩額は、一般債権に係る洗い替えによる戻入額13百万円、貸倒懸念債権に係る洗い替えによる戻入額136百万円、及び個別引当の対象としていた債権が回収されたことによる戻入額5百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	5,411
定期預金	2
預金計	5,413
合計	5,414

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイキン工業(株)	13
(株)資生堂	10
その他	9
合計	33

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年10月満期	6
平成21年11月満期	22
平成21年12月満期	2
平成22年1月満期	2
合計	33

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ディーエイチシー	170
(株)三菱東京UFJ銀行	121
日本コカ・コーラ(株)	120
(株)わかさ生活	119
(株)ガリバーインターナショナル	108
その他	4,212
合計	4,852

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
4,961	46,646	46,755	4,852	90.6	38.4

ニ 仕掛品

期日	金額(百万円)
メディア(ブログ関連)事業	0
インターネット広告代理事業	18
合計	18

ホ 営業投資有価証券

期日	金額(百万円)
株式	933
投資事業組合等出資持分相当額	643
その他	882
合計	2,460

ヘ 関係会社株式

期日	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)シーイー・モバイル	1,677
(株)ECナビ	886
(株)サイバーエージェントFX	810
(株)ネットプライスドットコム	603
(株)ジークレスト	302
その他	1,307
(関連会社株式)	
ジーククラウド(株)	10
合計	5,598

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
オーバーチュア(株)	805
グーグル(株)	509
ヤフー(株)	353
(株)シーエー・モバイル	139
(株)ミクシィ	98
その他	1,529
合計	3,436

(3)【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	電子広告により行う。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子広告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.cyberagent.co.jp/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第11期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年12月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第12期第1四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出

第12期第2四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年5月15日関東財務局長に提出

第12期第3四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月10日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年3月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。

平成21年12月18日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

株式会社サイバーエージェント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーエージェントの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイバーエージェント及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は所有する株式会社ネットプライスドットコムの子会社の一部を譲渡し、同社は連結子会社から持分法適用関連会社に異動した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サイバーエージェントの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サイバーエージェントが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月18日

株式会社サイバーエージェント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーエージェントの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイバーエージェントの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は所有する株式会社ネットプライスドットコムの子会社の一部を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社サイバーエージェント
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーエージェントの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイバーエージェント及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」4. 事業区分の変更についてに記載されているとおり、会社は事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社サイバーエージェント
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーエージェントの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイバーエージェントの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。